

PEOPLE'S BANK

◎ 沖縄銀行

沖 縄 銀 行

ディスクロージャー誌

2019

(資料編)



## 経営理念

### 地域密着・地域貢献

### めざす銀行像

People's Bank～県民を一番愛し、一番愛される銀行～

### ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

### プロフィール (2019年3月31日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設立	1956年6月21日
創業	1956年7月10日
資本金	227億25百万円
従業員数	1,115名
預金残高	2兆370億円
貸出金残高	1兆6,317億円
自己資本比率	9.97%



# Contents

おきぎんのあゆみ	2
役員	3
経営組織図	4
従業員の状況	5
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
営業のご案内	12
リスク管理体制	23
コンプライアンス	26
内部統制システムの構築に関する基本方針	27
店舗一覧	29
ATMのご案内	30
手数料	34
資料編	36

# おきぎんのあゆみ

<b>1956</b> 昭和31年	6月 比嘉良行、初代頭取に就任 設立登記完了(資本金3,000万B円) 7月 銀行業務取扱開始(創立記念日7月10日)	<b>1992</b> 平成4年	5月 第二事務センタービル完成
<b>1958</b> 昭和33年	9月 B円から米ドルへ通貨交換(布令第14号に基づく) 10月 外国為替業務取扱開始	<b>1993</b> 平成5年	4月 新崎盛善、頭取に就任 7月 お客さま相談室設置
<b>1959</b> 昭和34年	5月 信託業務取扱開始	<b>1994</b> 平成6年	1月 信託代理業務取扱開始 3月 おきぎん文書管理センターオープン
<b>1962</b> 昭和37年	3月 山内康司、頭取に就任	<b>1995</b> 平成7年	5月 さわやかダイヤル(24時間無料健康相談サービス)の実施
<b>1963</b> 昭和38年	8月 三和相互銀行の営業を譲り受ける	<b>1996</b> 平成8年	7月 創立40周年を迎える
<b>1964</b> 昭和39年	4月 東洋相互銀行を吸収合併	<b>1997</b> 平成9年	2月 ボランティア休暇制度を導入 3月 介護休業制度を導入
<b>1965</b> 昭和40年	4月 行是制定 12月 行章制定 本店増築落成	<b>1998</b> 平成10年	4月 第9次中期経営計画スタート 6月 仲吉朝信、頭取に就任 12月 投資信託の窓口販売開始
<b>1968</b> 昭和43年	5月 小波藏政光、頭取に就任 7月 沖縄銀行労働組合結成	<b>1999</b> 平成11年	1月 郵貯とATM相互利用開始 8月 「Eye-Queシステム」導入
<b>1971</b> 昭和46年	10月 南陽相互銀行と合併 資本金239万7,500ドルとなる 通貨確認(ドルの差損保証)	<b>2000</b> 平成12年	3月 第1回無担保転換社債発行 4月 第10次中期経営計画スタート
<b>1972</b> 昭和47年	4月 瀬長浩、頭取に就任 5月 本土復帰、日本銀行と代理店契約 地方銀行協会会員になる 米ドルから日本円へ通貨交換	<b>2001</b> 平成13年	4月 損害保険の窓口販売業務開始 女性行員制服自由化 7月 新人事制度導入 おきぎんカトレアクラブを発足 9月 第三者割当増資完了 10月 エリア制度全店で導入 12月 おきぎんCR説明会の開催
<b>1974</b> 昭和49年	9月 資本金16億5,000万円に増資	<b>2002</b> 平成14年	4月 新世紀第1次中期経営計画スタート 6月 安里昌利、頭取に就任 10月 生命保険の窓口販売業務開始
<b>1976</b> 昭和51年	4月 沖縄銀行健康保険組合発足、行員持株会発足 11月 事務センター竣工 12月 オンライン・システム移行開始(第一次オン)	<b>2003</b> 平成15年	1月 新営業店端末機「NABI」全店導入 8月 リレーションシップバンキング機能強化計画策定
<b>1977</b> 昭和52年	8月 沖縄本島内全店オンライン・システム移行終了 11月 宮古支店・八重山支店オンライン・システム移行終了	<b>2004</b> 平成16年	1月 「株式会社おきぎん経済研究所」設立(4月業務スタート) 4月 「ビジネスローンセンター」開設 「新世紀第2次中期経営計画」スタート
<b>1979</b> 昭和54年	2月 新全銀データ通信システム開始 4月 資本金25億円に増資	<b>2005</b> 平成17年	4月 「新世紀第2次中期経営計画第2ステージ」スタート 5月 証券仲介業務取扱開始
<b>1980</b> 昭和55年	5月 預金業務第2次総合オンライン・システム移行	<b>2006</b> 平成18年	3月 公募増資完了 7月 創立50周年を迎える
<b>1981</b> 昭和56年	5月 融資業務第2次総合オンライン・システム移行	<b>2007</b> 平成19年	4月 「中期経営計画2007~2008」スタート 10月 美ら島支店開設
<b>1983</b> 昭和58年	4月 国債窓口販売開始 6月 久手堅憲次、頭取に就任 9月 新本店ビル竣工	<b>2008</b> 平成20年	6月 社外取締役制度導入
<b>1984</b> 昭和59年	10月 資本金37億3,000万円(株式総数700万株)に増資	<b>2009</b> 平成21年	4月 「中期経営計画2009~2010」スタート
<b>1985</b> 昭和60年	2月 コルレス包括承認銀行の認可を取得 6月 ディーリング業務取扱開始 7月 外為業務オンライン・システム移行終了	<b>2010</b> 平成22年	6月 ストックオプション制度導入 10月 第1回おきぎん美ら島商談会の開催
<b>1986</b> 昭和61年	6月 フル・ディーリング業務開始 12月 東京オフショア市場参加認可 沖縄銀行厚生年金基金設立	<b>2011</b> 平成23年	4月 「中期経営計画2011~2012」スタート 6月 玉城義昭、頭取に就任
<b>1987</b> 昭和62年	5月 海外金融先物市場参加認可 「沖縄銀行30年史」発行 10月 資本金54億3,000万円に増資(株式総数900万株) 東京証券取引所第二部・福岡証券取引所に上場	<b>2013</b> 平成25年	4月 「中期経営計画2013~2014」スタート
<b>1988</b> 昭和63年	4月 有価証券総合管理システム稼働	<b>2014</b> 平成26年	11月 「美ら島債権回収株式会社」設立
<b>1989</b> 平成元年	5月 第3次オンライン・システム稼働 8月 おきぎんふるさと振興基金創設 9月 東京証券取引所第一部に上場 11月 資本金95億2,500万円に増資(株式総数1,100万株)	<b>2015</b> 平成27年	4月 第17次中期経営計画スタート
<b>1990</b> 平成2年	2月 外国為替取扱店舗の包括承認許可を取得 6月 社債受託免許を取得 12月 新営業店システムの導入開始	<b>2016</b> 平成28年	7月 創立60周年を迎える
<b>1991</b> 平成3年	7月 おきぎんふるさと振興基金助成開始 10月 外為オンライン・システム稼働	<b>2017</b> 平成29年	3月 おきぎん証券株式会社の全株式取得 6月 おきぎん美ら島商談会(観光編)スタート
		<b>2018</b> 平成30年	4月 第18次中期経営計画スタート 6月 山城正保、頭取に就任
		<b>2019</b> 令和元年	3月 おきぎんグループSDGs宣言を制定

# 役員



前列左から

取締役会長

玉城 義昭

取締役頭取

山城 正保

後列左から

常務取締役

伊波 一也

専務取締役

金城 善輝

常務取締役

山城 達彦

常務取締役

高良 茂

取締役会長（代表取締役）	たまき 玉城	よしあき 義昭
取締役頭取（代表取締役）	やましろ 山城	まさやす 正保
専務取締役	きんじょう 金城	よしてる 善輝
常務取締役	やましろ 山城	たつひこ 達彦
常務取締役	いは 伊波	かずや 一也
常務取締役	たから 高良	しげる 茂

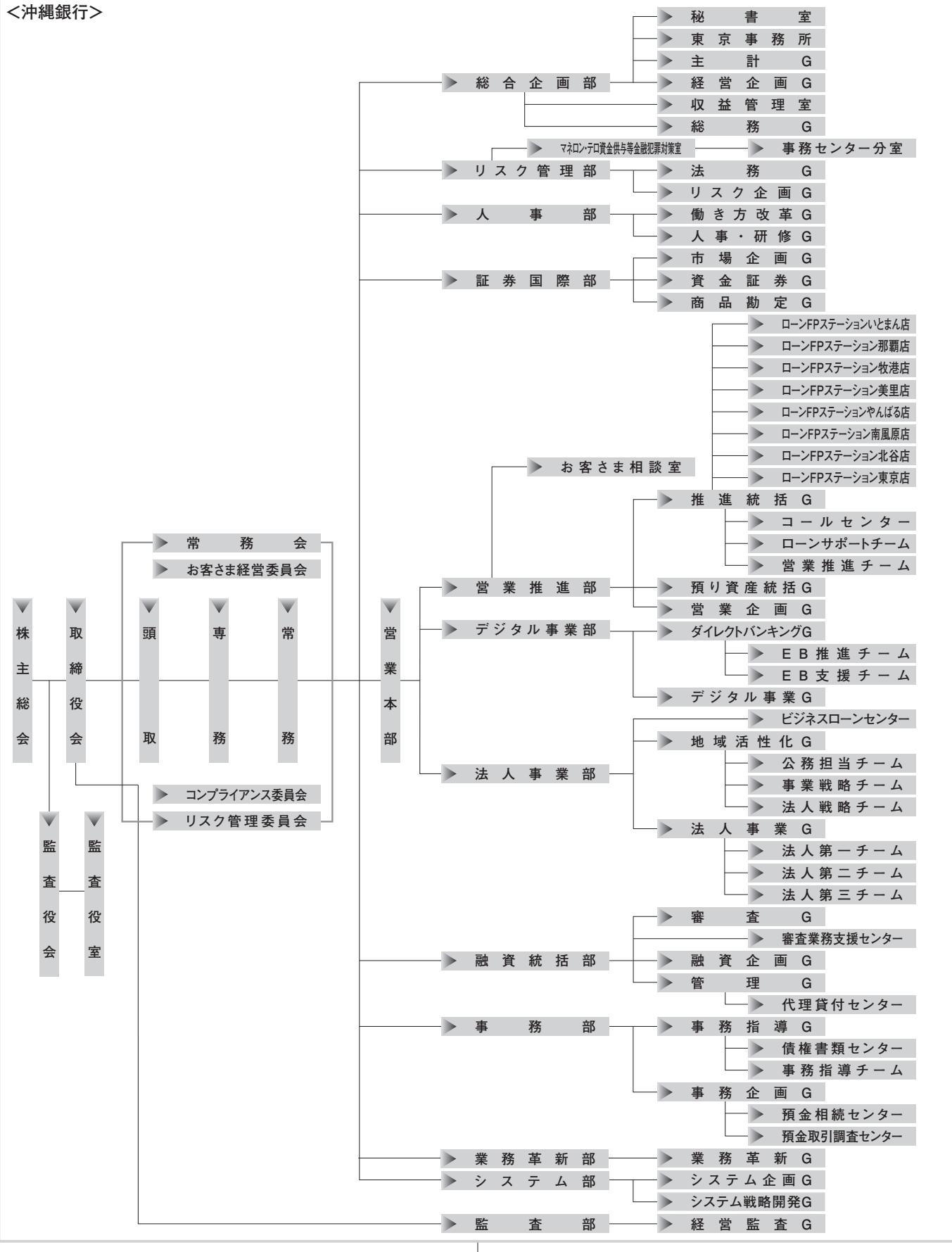
監査役	いけい 伊計	まもる 衛
監査役（非常勤）	もとなが 本永	ひろゆき 浩之
監査役（非常勤）	あんどう 安藤	ひろかず 弘一
監査役（非常勤）	おおしろ 大城	はじめ 肇

取締役（非常勤）	おおしろ 大城	ひろし 浩
取締役（非常勤）	みやぎ 宮城	ちはる 千春
取締役（非常勤）	ほそみ 細見	まさひろ 昌裕

2019年7月31日現在

# 経営組織図

<沖縄銀行>



<おきぎんグループ>

株式会社おきぎんリース

株式会社おきぎんエス・ピー・オー

株式会社おきぎんジェーシーピー

おきぎんビジネスサービス株式会社

おきぎん証券株式会社

美ら島債権回収株式会社

おきぎん保証株式会社

株式会社おきぎん経済研究所

# 従業員の状況

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
従業員数（人）	男性	658	653	639	634	633	630	621
	女性	449	447	452	465	491	493	494
	全体	1,107	1,100	1,091	1,099	1,124	1,123	1,115
平均年齢	男性	41歳4ヶ月	41歳4ヶ月	41歳0ヶ月	41歳0ヶ月	40歳10ヶ月	40歳5ヶ月	40歳0ヶ月
	女性	35歳10ヶ月	36歳1ヶ月	36歳3ヶ月	36歳2ヶ月	36歳0ヶ月	35歳10ヶ月	35歳9ヶ月
	全体	39歳1ヶ月	39歳2ヶ月	39歳0ヶ月	38歳11ヶ月	38歳8ヶ月	38歳5ヶ月	38歳1ヶ月
平均勤続年数	男性	17年7ヶ月	17年7ヶ月	17年4ヶ月	17年3ヶ月	17年2ヶ月	16年10ヶ月	16年3ヶ月
	女性	13年9ヶ月	14年0ヶ月	13年11ヶ月	13年11ヶ月	13年9ヶ月	13年8ヶ月	13年6ヶ月
	全体	16年1ヶ月	16年2ヶ月	15年11ヶ月	15年10ヶ月	15年8ヶ月	15年5ヶ月	15年1ヶ月
平均給与月額（円）	男性	416,265	423,220	410,311	404,741	397,142	386,207	385,851
	女性	243,071	249,915	249,923	250,663	236,197	232,944	239,134
	全体	346,017	352,795	343,863	339,549	326,836	318,924	320,848
嘱託員及び臨時雇員（人）		506	538	471	509	524	532	553

[注] 1. 平均給与は3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

2. 嘱託員及び臨時雇員は当行の所定労働時間に換算して算出しております。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

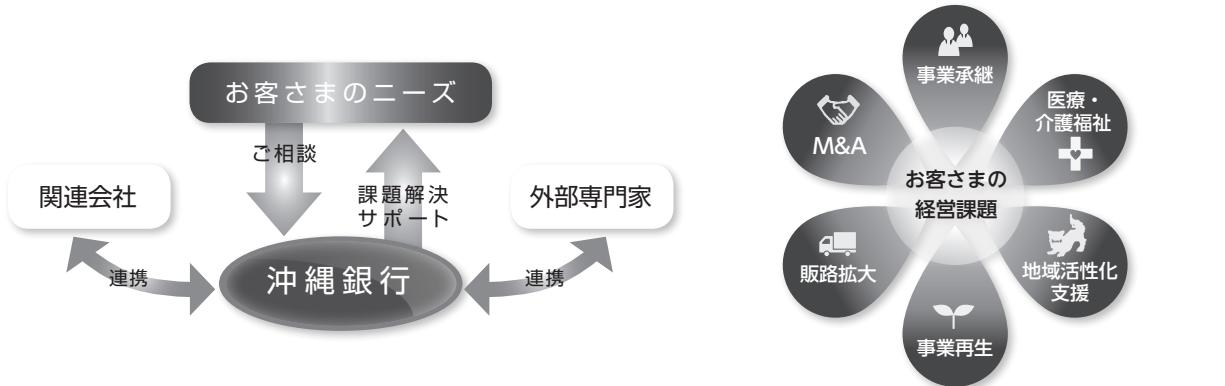
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成

長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



### ■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

### ■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

### ■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

### ■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学連携し、地域活性に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

### ■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

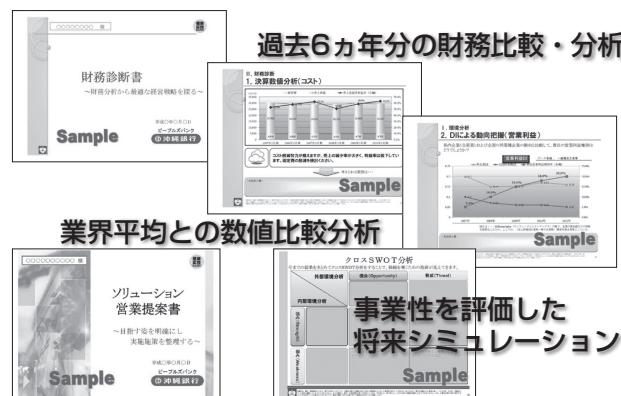
## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

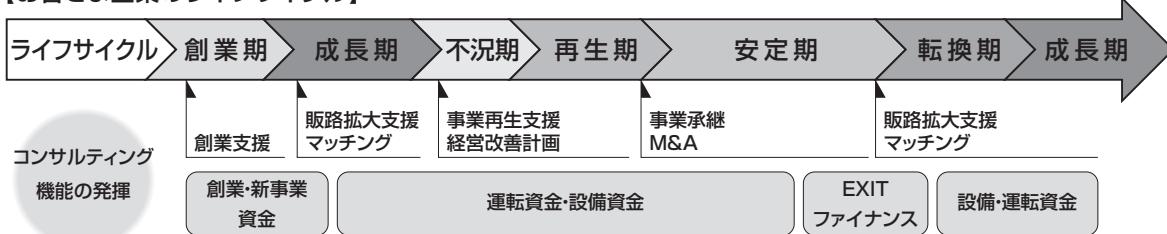


2012年2月導入から2019年3月まで「財務診断書」はのべ9,271先、「リレーションシップ提案書」はのべ9,011先の企業へ配布しております。

帳票名	のべ先数
財務診断書	9,271先
リレーションシップ提案書	9,011先

## お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



### ■ 創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

#### (主な取組)

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

#### (中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業)

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

### ■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

#### (ビジネスマッチング)

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

#### (海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

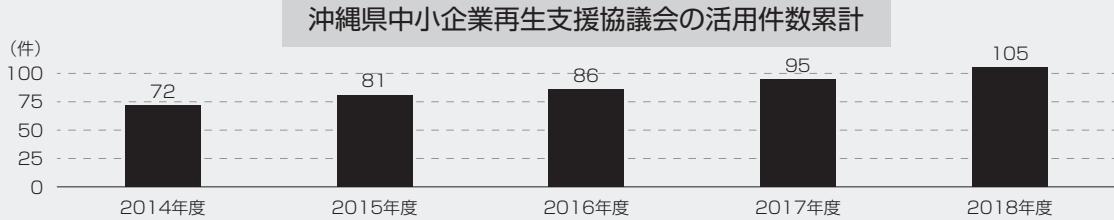
### ■ 事業再生支援・経営改善計画支援

当行は、お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

#### (沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用)

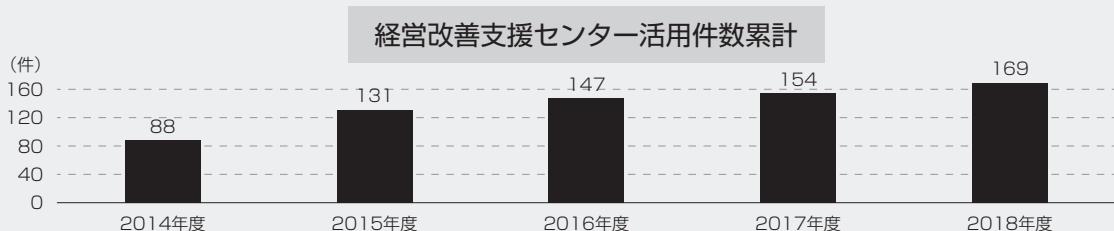
外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2018年度に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は10件、累計で105件となっています。



#### (経営改善支援センターの積極的活用)

2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。なお、2018年度での当行の活用実績は15件、累計で169件となっています。



#### (外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

#### (おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるように促しています。

### ■ 事業承継・M&Aにおける支援

#### (事業承継コンサルティングサービス)

中小企業では、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメード型の事業承継を行っております。

#### (M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クロージングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保および地域産業の継続発展に寄与しております。

## 行員の育成に関する取組状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図る為に、営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営支援への道筋を学習する「事業性評価勉強会」を地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携し開催しています。また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員にて「ソリューション営業提案書」の作成支援等のOJTを実施しています。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は35名(2019年3月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療経営士は39名(2019年3月末現在)となっています。

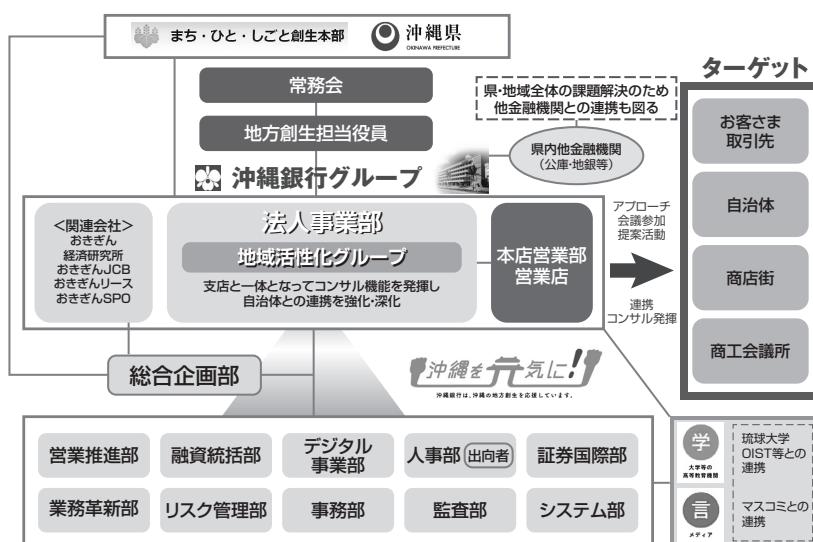
中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート保有者は132名(2019年3月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国一となっております。

## 地方創生に関する取組状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指します。

### 【取組態勢】

します。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図っていきます。



## 【取組状況】

### I 地方版総合戦略の策定の協力

第1ステップ

- ・各自治体へのヒアリング
  - ※アタックリスト作成、アプローチ先選定、自治体毎の担当配置、スケジューリング、アポイント
  - ※営業店との連携体制構築 (例)各営業店長に対して地方創生地域リーダー任命
  - ※各自治体へ法人事業部と営業店(支店長or担当者)のペア外交、もしくは営業店の単独外交
- ・各自治体が開催する戦略策定委員会への参加を通した戦略策定支援

策定支援後

### II 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力

第2ステップ

- ・各地域の特色を活かしたコンサル機能を発揮し具体的な成果を目指す  
事業承継・M&A、ビジネスマッチング、沖縄大交易会、ファンド活用、  
外貨自動両替機、セブン銀行提携(海外カード)、海外ビジネス支援、公的  
助成金公募支援、産学官金連携、クラウドファンディング



大交易会：個別商談会場

## 経営者保証に関するガイドラインの取組状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、および「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン(以

下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証(以下、経営者保証)について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際ににおける、中小企業(債務者)、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

(2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表)

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsmeguideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

2019年3月期

①新規に無保証で融資した件数*	2,056件
②新規融資件数	8,336件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	24.78%
③保証契約を変更・解除した件数	193件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

\*新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。  
※件数集計期間は2018年4月～2019年3月となります。

## お客様のニーズにお応えします。

### 預金業務

お金を貯める目的は人によってさまざまです。将来のマイホーム資金、お子さまの教育費、セカンドライフの生活費……。いずれにしましても、人生の大きな目的を実現するための大切な資金といえます。当行では、お客様の資産運用のお手伝いとして、さまざまな預金商品をご用意しております。目的や期間に応じて預け入れできる「スーパー定期」、5年ものスーパー定期に一定の有利な金利と預け入れ6ヶ月経過後の

一部解約機能の付いた「すぐれもの21」、半年ごとに金利を見直す「変動金利定期預金」、まとまとった資金の運用に最適な「大口定期預金」など、多くのお客さまにご利用いただいております。

今後とも、お客様がご利用しやすい店舗や、気軽にご相談できる窓口づくりに取り組み、地域の皆さまの利便性向上を念頭に置いたサービス・商品の提供を心がけてまいります。

### 預金商品

(2019年4月1日現在)

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金をセットし、「貯める」、「使う」、「借りる」の3つの機能を備え、家計口座として最適です。 総合口座定期預金額の90%以内、最高500万円までいつでも自動的にご融資いたします。	普通預金 いつでも出し入れ自由	1円以上
		定期預金 1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年(自動継続)	1万円以上
		自動融資(当座貸越)の利率は担保定期預金利率に0.5%上乗せして計算されます。	
翼総合口座	総合口座に積立式定期預金をセットし、1冊で4つの機能を備えたより便利な商品です。	積立式定期預金 制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上
普通預金	サイフがわりに使える手軽な預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金 「safety bag」 ※預金保険制度により全額保護の対象となる決済用預金に該当します。	お客さまからのお申し出により新規口座開設・現在ご利用の普通預金からの切替が可能です。また、本預金から普通預金への切替も可能です。現在ご利用の普通預金から切替されても口座番号の変更はございませんので、給与振込・年金振込や自動振替の変更手続きは不要ですし、現在ご利用中のキャッシュカードがそのままご使用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
新型貯蓄預金	日々のお預け入れ残高に応じて5段階の金利が適用されます。 普通預金との間でスイギング(振替)サービスをご利用になればさらに便利です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
当座預金	支払に小切手等を使用する商用向きの預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまとったお金を短期間で運用するのに最適です。 引き出しは2日前にご通知ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税に備えていただく専用の預金でお利息は原則非課税となります。	お預け入れはいつでも、 引き出しは原則として 納税時のみ	1円以上

## 預金商品

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
スーパー定期	市場金利に応じた金利でお預かりいたします。	1ヶ月以上5年以内	1円以上
スーパー一年金定期 「カフー(果報)」	当行で国民年金、厚生年金、共済組合年金の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
おきぎん福祉定期	当行で障害年金、福祉手当等の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
定期預金	ATMで通帳式の定期預金をお預けいただけます。スーパー定期、新型期日指定定期、変動金利定期が対象で、一定の条件を満たすと有利な金利がご利用いただけます。	対象預金の預入期間	現金(※枚数は100枚までの取扱いとなります) 1千円以上 100万円以下 キャッシュカード 1千円以上 1,000万円未満
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適な預金です。	1ヶ月以上5年以内	1,000万円以上
一部解約機能付定期 「すぐれもの21」	スーパー定期3年・5年ものを有利な金利で運用し、さらに6ヶ月の据え置き後は必要なときに一部解約ができます。	3年・5年	1円以上
新型定期預金 「未来カナイ」	中途解約時の利息を低く抑えることで好金利を実現した新タイプの定期預金です。 お預け入れ期間は3年または5年からお選びいただけます。	3年・5年	10万円以上
新型期日指定定期 預金	1年据え置き後は1ヶ月前に通知いただければ満期日が指定でき、元金の一部引き出しもできます。	3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに金利を見直し、金利情勢に応じた運用をする預金です。 (個人の3年ものの場合は、半年複利で資金運用ができます。)	1年以上3年以内	1円以上
株主優待定期預金	基準日(毎年3月末及び9月末)時点で当行株式100株以上を保有する株主様(個人及び法人)を対象に有利な金利でご提供しております。	スーパー定期 1年もの	10万円以上 300万円以内 (株主ご本人さま1回限り)
積立式定期預金「あゆみ」	生活のペースにあわせて積立てができ、積立てた金額をひとつにまとめて運用できます。	制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上

預金名	特色	期間	お預け入れ金額	
フォト通帳 積立式定期「結い」 通帳式定期 「HAPPY Photo」	本人及び家族の写真を入れたオリジナルの通帳が作れます。	制限なし	5,000円以上	
		作成する定期の期間	5万円以上	
財形預金	一般財産形成預金	毎月の給料やボーナスからの天引きですから、ムリなく貯蓄ができます。積立て開始後1年が経過すれば、一部引出しもできます。	3年以上	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
	財産形成年金預金	豊かなシルバーライフのための資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内) 受取は満60歳に達した日以降3カ月ごと。	積立期間 5年以上 受取期間 5年以上 20年以内	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
	財産形成住宅預金	住宅の取得や増改築の資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内)	5年以上 但し、住宅取得の際は5年未満でも引き出し可能。	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
金銭信託「ゆとり」	まとめた資金をお預け入れいただき大きく増やす「証書式」と目標にあわせて積立てる「追加式」があります。また半年複利で有利に運用いただけます。	1年以上(証書式のみ) 2年以上 5年以上	5,000円以上	
教育資金贈与信託 「みらい応援」	2014年1月6日から2021年3月31日(土・日・祝日の場合は前営業日)までに、祖父母さま等からお孫さま等(29歳以下の方に限ります)への教育資金の贈与について、お孫さま等1人につき1,500万円を限度として贈与税が非課税になります。 (「教育資金」として払い出す金額のうち、学校等以外に払い出す金額の上限は500万円です。) ※「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した商品です。	1年以上 お孫さま等の30歳誕生日日前日まで	5,000円以上 1,500万円以内 (お孫さま等1人あたり)	
外貨預金	外貨普通預金	外貨と円貨を交換してお預け入れまたは払い出しを行う外貨建の預金です。 お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル	いつでも出し入れ自由	1通貨単位
	外貨通知預金 「外貨名人」	お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 お取扱通貨：米ドル	据置期間(7日)経過後、 いつでも解約可能	100通貨単位
	自動継続 外貨定期預金	お預け入れ金額、期間に応じ、預本金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 満期日に自動継続しますので、書替時のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル	1カ月・3カ月・6カ月・1年の4種類	100通貨単位

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

## 融資業務

県経済の発展、そして事業を営む皆さまのご繁栄のために当行では運転資金や設備資金など、お客様のニーズに応じて積極的にご融資しております。中小企業・個人事業主の皆さまへのご支援として、沖縄県信用保証協会提携の「ステップアップ」、TKC提携の「TKC戦略経営者ローン」など各種ビジネスローンをご用意しております。

また、個人の皆さまには、快適な住まいづくりを応援する「住実プラン」をはじめ、就職、結婚、就学などさまざまなライフイベントに対応

できるよう9種類の目的に合わせたパッケージ商品「ローン市場」をご用意いたしております。

また、土・日もご利用できる個人ローン専門店「ローンFPステーション」(県内7拠点)の設置や、FAX・インターネット・携帯電話をご利用いただき、ローンの申し込みができる「ローン仮審査申込」など利便性の向上に努め、お客様の豊かな暮らしの実現をお手伝いしております。さらに、地域金融機関として、地域開発プロジェクトなどに関する県及び市町村からの資金需要につきましても積極的にお応えしております。

## 融資商品

(2019年4月1日現在)

種類	お使いみち	融資金額	融資期間
住まいづくりに 住実プラン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ●変動金利(年2回見直し)か、固定金利を選択	100万円～1億円	3年～50年*
	●オール電化住宅及び環境配慮型住宅物件取得資金	100万円～1億円	3年～40年
	●居住宅以外の住宅物件の取得資金	100万円～1億円	3年～40年
	●家族が居住する住宅取得資金	100万円～1億円	3年～40年
	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ※親子連帯債務者	100万円～1億円	3年～50年*
	●働く女性を対象とした特典満載な住宅ローン ※女性限定	100万円～1億円	3年～50年*
	●県内移住のための住宅新築・購入・増改築資金	100万円～1億円	3年～40年
	●現在お借入中の住宅資金の借換資金	50万円～1,000万円	1年～15年
	●住宅増改築から排水管修繕等に至る住宅リフォーム資金全般 ●省エネ、環境保全、介護全般に係るリフォーム資金	50万円～500万円	1年～15年
	●住宅の新築、購入、中古住宅の購入資金(固定金利)	100万円～8,000万円	15年～35年
豊かな暮らしに 豊かな暮らしに	●自由(但し事業資金は除く) ※カトレアカードローンセレクト(住宅ローン利用者専用)	10万円～200万円	6ヶ月～7年
		10万円～300万円	6ヶ月～7年
		10万円～200万円	1年～10年
		10万円～200万円	1年ごとの自動更新
		30万円・60万円	3年ごとの自動更新
		10万円・20万円・30万円・50万円・ 100万円・200万円・300万円	3年ごとの自動更新
		100万円～1,500万円	3年ごとの自動更新
		10万円～500万円	1年～10年以内
		10万円～300万円	3年ごとの自動更新
		10万円～500万円	6ヶ月～7年以内
梓々公務員ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	3年ごとの自動更新
職域社員ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～500万円	6ヶ月～7年以内
梓々職域社員ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	3年ごとの自動更新
マイプランローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	6ヶ月～10年
おきぎんニュフェイスローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～50万円	1年～5年以内
軍用地ローン	●自由	2億円以内	25年以内
おきぎん梓々軍用地ローン	●自由	100万円～50,000万円	3年ごとの自動更新

\*住宅ローン借入期間40年超については、物件制限等がありますので詳しくは最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

種類	お使いみち	融資金額	融資期間
ローン市場 目的に合わせて	マイカーローン ●自動車・バイクの購入資金、修理費用・免許取得費用等	10万円～500万円	6ヶ月～10年
	ブライダルローン ●結婚式場費用 ●新婚旅行費用 ●結婚指輪購入資金 ●結納資金 ●そのほか結婚関連資金	10万円～300万円	6ヶ月～10年
	メモリアルローン ●墓地・墓石・仏壇購入資金 ●葬式費用		
	メディカルローン ●出産費用、歯の矯正費用 ●医療費全般		
	パソコンローン ●パソコン・ワープロ、周辺機器等の購入資金 ●パソコン・ワープロ講座の受講資金及び資格取得費用等	10万円～100万円	6ヶ月～5年
	資格・カルチャーローン ●書籍・英会話教材・楽器購入資金 ●資格取得費用等		
	トラベルローン ●海外・国内旅行資金 ●お子さまの部活動での遠征費用		
	引越・リビングローン ●家具・家電購入資金 ●敷金、礼金等 ●引越費用		
	寿ローン ●「古希祝」、「米寿」等各種お祝い資金 ●結婚記念指輪の購入費用		
	教育ローン ●教育関連費用全般	10万円～500万円	15年以内 (母子・父子家庭、離島居住は18年以内) (在学期間中の元金据置可)
事業性ローンとして	枠々教育ローン ●教育関連費用全般	(無担保型) 10万円～500万円 (有担保型) 10万円～2,000万円	(無担保型) 当座貸越期間：在学期間の範囲 証書貸付期間：10年以内 (有担保型) 当座貸越期間：在学期間の範囲 証書貸付期間：20年以内
	介護ローン ●介護・看護用具購入費用 ●介護に関わる改築・改修費用	10万円～300万円	6ヶ月～10年
	マンション共用部分リフォームローン ●大規模修繕・補修・改修工事及び費用 ●災害による補修、耐震工事など	100万円～3,000万円	10年以内
	県信保提携ビジネスローン 「即錢力7」 ●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～1,000万円	1ヶ月以上10年以内 但し、手形貸付は1年以内
	事業者カードローン 「バイタリティ」300&500 ●運転資金	当座貸越 300万円・500万円	2年ごとの自動更新
	県信保提携ビジネスローン 「ステップ・アップ8000」 ●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～8,000万円	1ヶ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内
	ドクターズローン ●新規開業(～2年未満)：運転資金・設備資金・事業承継資金 ●開業2年以上：運転資金・設備資金・事業承継資金・借換資金	(手形貸付)100万円以上1億円以内 (証書貸付)100万円以上5億円以内 (当座貸越)開業2年以上・1億円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)運転資金10年以内 設備資金25年以内 (当座貸越)1年更新
	シンセン ●事業資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	100万円～1,000万円	1ヶ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内
	TKC戦略経営者ローン ●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く) ●運転設備資金(土地・建物購入資金を除く) ●借換資金	(手形貸付)100万円～5,000万円 (証書貸付)100万円～5,000万円 (当座貸越)100万円～1,000万円 ※上記合計5,000万円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)10年以内 (当座貸越)2年ごとの自動更新
	TKC会員税理士 顧問事業者融資制度 ●運転資金 ●設備資金 ●財務改善資金 ●創業資金	100万円～2億8,000万円	運転資金7年以内 設備資金20年以内 財務改善資金10年以内 創業資金：運転・設備資金の別で判定
事業性ローンとして	事業者カードローン ●事業資金	100万円～2,000万円	1年又は2年
	個人業者ローン 「フォローアップ」 ●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	10万円～500万円	6ヶ月～10年以内
	アパートローン ●アパートの新築・増改築・中古アパートの購入等	3億円以内	35年以内
	介護ビジネスローン ●介護サービスの提供に必要な運転・設備資金	運転資金2,000万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金5年以内 設備資金10年以内
	大型事業ローン ●事業資金	100万円～2億8,000万円	1年又は2年
	大型事業者ローン「Let's」(担保型) ●運転資金(軍用地が担保の場合は事業資金全般)	100万円～5,000万円 (軍用地が担保の場合1億円未満)	1年
	事業承継ローン ●運転資金(代表者変更など臨時のなもの) ●設備資金(株式や事業用資産の購入資金) ●株式や事業用資産にかかる相続税等の納税資金 ●代表者変更に伴う借換え資金	100万円以上3億円以内	運転資金1年以上5年以内 設備資金1年以上10年以内 納税資金1年以上10年以内
	中小企業応援融資制度 ●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	100万円～1億円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)7年以内
	個人事業主応援融資制度 ●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	100万円～2,000万円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)7年以内 担保有の場合、延長可能
	ニュービジネス企業育成資金 ●研究開発資金 ●事業展開資金 ●公開準備資金	1億円以内	運転資金7年以内 設備資金15年以内 信用貸付5年以内

## 代理業務

日本銀行の代理店として国庫金の受払い、国税等の収入、国債元利金の支払いのほか、地方公共団体の指定金融機関として、公金の受払い事務を取扱っております。また、事業資金等に

ご利用いただくために各種代理貸付業務をお取扱いしております。

- (●沖縄振興開発金融公庫、●福祉医療機構、●その他)

## 代理貸付

(2019年4月1日現在)

	種類	お使いみち	融資限度	融資期間
住まいづくりに	マイホーム新築・建売住宅購入融資	自分で所有及び居住するための住宅を建設または購入する方(親や子の為の住宅融資も可能)	●住宅1,780万円 ●土地440万円 (住宅融資額は床面積、土地融資は敷地面積・地域により異なり、所要資金の50%のいずれか低い金額)	10年～35年
	マンション購入融資		●住宅融資2,250万円 (床面積や敷地権利等により異なり、購入価格の50%が上限)	
	リフォーム融資	建築確認が必要な増築工事 耐震改修工事	●増築・改良工事560万円 ●政策誘導型リフォーム1,060万円 (住宅改良に要する費用の50%以内)	1年～20年
	財形住宅融資 (5年ごとの金利見直し有)	新築、建売・マンション購入、中古(戸建て・マンション)購入、リフォーム	●財形貯蓄残高の10倍(最高4,000万円)、又は所要資金の90%のいずれか低い金額	新築：10年～35年 中古：10年～35年 (構造により異なる) リフォーム：1年～20年
教育に	教育資金	子の高校・大学・専修学校等の入学金・授業料・学用品・受験料・家賃等	●学生一人当たり350万円(海外留学は450万円)	15年(在学期間中の元金据置き可能) (母子家庭等は18年)
事業発展に	中小企業資金	事務所・工場・店舗等の新築、増改築、改装資金、機械器具・備品の購入資金、長期運転資金等	●対象事業費の範囲かつ特定資金12,000万円	15年 (貸付種類により異なる)
	生業資金		●対象事業費の範囲かつ基本資金2,400万円	
	生活衛生資金		●一般貸付7,200万円	

\*詳しくは、最寄りの当行本支店又はローンFPステーションにお問い合わせください。

## 証券業務

「貯蓄から資産形成へ」の気運が高まる中、お客様のニーズもますます多様化・高度化しております。こうした変化に伴い当行では、国債や投資信託の販売など、証券業務の拡充に積極的に取り組んでおります。また、2017年6月

からは、当行の子会社となった、おきぎん証券株式会社へのお客さま紹介業務を開始し、更なるお客様のニーズに適切・迅速にお応えできるよう、総合金融サービスの向上に努めております。

種類	内容
公共債の窓口販売	下記の公共債の窓口販売をお取扱いしております。
長期・中期利付国債	期間10年の長期国債と期間2年、5年の中期国債の3種類で <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれます。 申込単位は5万円です。
個人向け国債(変動・10年)	期間10年の国債で <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれます。半年ごと見直しの変動金利で下限金利は0.050%です。 申込単位は1万円で個人限定です。
個人向け国債(固定・3年)(固定・5年)	期間3年または5年の国債で <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれます。固定金利で下限金利は0.050%です。 申込単位は1万円で個人限定です。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の販売をお取扱いしております。公共債の種類、 <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれる点は、窓口販売と同じです。

## 証券投資信託の販売

(2019年3月31日現在)

取扱商品	運用会社	商品分類
ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	REIT
ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント(株)	
ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)(1年決算型)	日興アセットマネジメント(株)	
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント(株)	国内/海外債券型
目標利回り追求型債券ファンド<愛称:つみき>	大和証券投資信託委託(株)	
スマート・アロケーション・Dガード	大和証券投資信託委託(株)	
GW7つの卵	日興アセットマネジメント(株)	国内/海外バランス型
フランクリン・テンプルトン米国政府証券ファンド <愛称:マイフラワー号>	フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ(株)	
三菱UFJ米国債券インカムオープン(愛称:夢咲月)	三菱UFJ国際投信(株)	
パインブリッジ新成長国債券プラス(愛称:ブルーオーシャン)	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	
DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) <愛称:ハッピーコローバー>	アセットマネジメントOne(株)	
ハイグレード・オセニア・ボンド・オープン (毎月分配型)<愛称:杏の実>/ (年1回決算型)<愛称:杏の実(年1回決算型)>	大和証券投資信託委託(株)	海外バランス型
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	
ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	
エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型)/(毎月決算型)為替ヘッジあり	三菱UFJ国際投信(株)	
DWSグローバル公益債券ファンド(毎月分配型)	ドイチュ・アセット・マネジメント(株)	
Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)		
高利回り社債オープン・為替ヘッジ(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
高利回り社債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
パインブリッジ米国優先証券ファンド<愛称:ラストリゾート>	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	
バリュー・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし) (毎月決算型)/(年1回決算型)<愛称:みらいの港>	三菱UFJ国際投信(株)	
ストックインデックスファンド225	大和証券投資信託委託(株)	
インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント(株)	
ダイワ・バリュー株・オープン<愛称:底力>	大和証券投資信託委託(株)	国内株式型
JPM中小型株・アクティブ・オープン	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
フィデリティ・ジャパン・オープン	フィデリティ投信(株)	
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友DSアセットマネジメント(株)	
インデックスファンドJPX日経400	日興アセットマネジメント(株)	
JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)/(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	海外株式型
JPMアジア・オセニア高配当株式ファンド<愛称:アジアの風>	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
欧州連続増配成長株オープン	岡三アセットマネジメント(株)	
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)(1年決算型)	ピクテ投信投資顧問(株)	
ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス(株)	
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興アセットマネジメント(株)	国内/海外株式型
JPMグローバル医療関連株式ファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)	三菱UFJ国際投信(株)	
ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)		
ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)	ピクテ投信投資顧問(株)	
グローバル・アロケーション・オープン		
Aコース(年1回決算/為替ヘッジなし)		
Bコース(年4回決算/為替ヘッジなし)		
Cコース(年1回決算/限定為替ヘッジ)	アセットマネジメントOne(株)	国内・海外/バランス型
Dコース(年4回決算/限定為替ヘッジ)		

## 《インターネット専用投資信託》

取扱商品	運用会社	商品分類
国際インド債券オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際投信(株)	海外/債券型
ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	ピクテ投信投資顧問(株)	海外株式型

## 《つみたてNISA専用ファンド》

取扱商品	運用会社	商品分類
iFree日経225インデックス		国内株式型
iFree外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	大和証券投資信託委託(株)	海外株式型
iFree新興国株式インデックス		国内/海外バランス型
iFree 8資産バランス		

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

## 国際業務

国際化の進展とともに、お客さまのご要望も年々多様化しております。当行は、豊富な経験と実績に基づいて、貿易等海外取引のお手伝い・ご相談、外国向けの送金や海外旅行等に向けた外国通貨の両替等のほか、外貨預金、そのほか各種外国為替情報の提供など、海外取引に関するあらゆる

サービスをご用意いたしております。特に自動継続外貨定期預金及び外貨通知預金「外貨名人」は、為替手数料を優遇しており、大変ご好評をいただいております。今後ともお客さまのニーズにお応えできるような商品・サービスの提供に努め、国際業務の機能拡充に努めてまいります。

(2019年4月1日現在)

種類	内 容	
貿易	輸出	輸出信用状の接受・通知、輸出手形等をお取扱いしております。
	輸入	輸入信用状発行、輸入取立手形の決済、貿易送金等をお取扱いしております。 定期的な信用状の開設の際には、依頼書作成サービス(リピートサービス)をご利用ください。
貿易金融		輸出・輸入に係る金融を行います。
海外送金		電信送金をお取扱いしております。 電信送金での定期的なお支払いには依頼書作成サービス(リピートサービス)をご利用ください。
先物為替予約		将来の為替相場に対して予約を組みます。
両替	現金(CASH)	米ドルを中心に、円との両替サービスを行っております。 11通貨に対応する(外貨現金から円現金両替専用)多通貨外貨両替機を県内商業施設等に設置しております。
外貨預金	外貨普通預金	外貨と円貨を交換してお預け入れ、または払い出しを行う外貨建の預金です。 お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル
	外貨通知預金 「外貨名人」	お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 お取扱通貨：米ドル
	自動継続 外貨定期預金	お預け入れ金額・期間に応じ、預金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 満期日に自動継続しますので、書替のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

## 保険業務

長引く超低金利時代における資産運用ニーズの高まりに加え、火災・天災・盗難など不動産の保全に対するリスクへの認識が高まっています。こうしたなか、金融の自由化が進展し、2007年12月22日には、銀行の保険販売が全面解禁され、銀行窓口で生命保険と損害保険のあらゆる商品の取

扱いが可能となりました。当行では、お住まいの不動産の保全に加え、保障を兼ね備えた将来的な資産運用、あるいは資産運用の分散として、保険商品の活用も含めた総合的なファイナンシャルサービスの提供を積極的に行ってまいります。

## 保険商品

種類	概 要
住宅ローン関連 長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用されるお客さまが加入できる火災保険で、団体扱契約による保険料の割引があります。 保険の対象(建物・家財等)に火災、落雷、破裂・爆発、風災、自火、雪災、水災、盗難等の事故、また左記以外の偶然な事故による破損等、が起こったときに保険申込の内容により損害保険金をお支払いします。
個人年金保険 (定額)	契約時に定めた年金の受取額や死亡給付金が確定している保険です。
個人年金保険 (変額)	顧客の保険にかかる資産(保険料)を主に株式や債券などの有価証券に投資し、その資産の運用実績に応じて受け取る年金や解約返戻金などが変動(増減)する保険です。
終身保険	被保険者が死亡・高度傷害になった場合に死亡保険金・高度傷害保険金が受け取れ、保険期間に定めはなく、一生涯死亡保障が続く保険です。
医療保険	病気やケガで入院した場合や所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れる保険です。
がん保険	がんと診断された場合や入院や手術をしたときなどに入院給付金や手術給付金が受取れる保険です。
学資保険	お子様の教育費などにかかるお金を補助することを目的とした保険です。
収入保障保険	契約者が死亡または高度障害状態になった場合に、遺族年金または高度障害年金を保険期間が終了するまで毎月受け取ることができる保険です。

## エレクトロニック・バンキング

インターネットに代表されるITの進展に伴い、パソコンや携帯電話を活用したさまざまな電子商取引(eコマース)が各分野で実用化されています。このような電子化時代を迎え、ますます高度化・多様化するお客様のニーズにお応えするため、ITを活用したリモートチャネルによるエレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)の普及・拡大を図っております。

当行のEBサービスは「いつでも・どこでも・簡単に・好きな方法で」をコンセプトとして家庭やオフィスから預金口座の残高照会や入出金明細照会、振込・振替などのオンラインサービス、給与・賞与振込／総合振込や預金口座振替などの一括データ伝送サービスなど、個人から企業まで幅広くご利用いただけます。

2018年10月より、全国銀行データ通信システム(全銀システム)モアタイムの稼働時間拡大にあわせて、当行本支店間および他行宛振込の「即時取扱時間」を拡大いたしました。又同年12月インターネットバンキング及びパソコンバン

キングサービスのデータ伝送(総合振込・入出金明細照会/振込入金明細照会)サービスにおいて、新たに「全銀EDIシステムサービス」の取扱いを開始いたしました。

「全銀EDIシステムサービス」とは、法人や個人事業主が利用するインターネットバンキング及びパソコンバンキングサービスのデータ伝送(総合振込・入出金明細照会/振込入金明細照会)をXMLファイル形式(注1)で授受することで、振込データに付加したさまざまな情報を「EDI情報」(注2)として、支払企業側と受取企業側が双方で情報を共有することが可能となるシステムです。

今後もITを活用した先進サービスを取り揃えお客様の生活やビジネスをサポートしてまいります。

(注1) XML ファイル形式：メッセージの長さを柔軟に変更することが可能な形式

(注2) EDI 情報：支払い企業から受取企業に伝達するメッセージ(支払企業側が設定)

## エレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)

(2019年3月末現在)

サービスの種類	サービスの内容	
テレホンサービス	ダイヤルホン、ブッシュホンを利用して当行のコンピュータと結び、当行のコンピュータから音声による振込などの取引内容通知のほか、照会がご利用いただけるサービスです。	
ファクシミリサービス	ファクシミリを利用して当行のコンピュータと結び、当行のコンピュータからファクシミリに振込などの取引内容通知のほか、照会がご利用いただけるサービスです。	
ペイバイホン・サービス	ブッシュホンを利用して当行のコンピュータと結び、あらかじめご登録いただいた口座間の振込・振替がご利用いただけるサービスです。	
おきぎん パソコン バンキング	ミニ (VALUX)	パソコンによるネット回線接続での「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。※NTT-DATAが接続ID方式で提供するVALUXサービスの利用となります。
	ベストパートナー 「ホームでバンク」	パソコンによる電話回線(一般回線／ISDN回線)接続での「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。
	ベストパートナー 「オフィスもバンク」	パソコンによる電話回線(一般回線／ISDN回線)接続での「残高照会、各種照会、振込・振替、データ伝送(給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替)」がご利用いただけるサービスです。会計ソフトとの連携処理も可能です。
おきぎんeパートナー(個人) (インターネットバンキング)	インターネットを経由して「残高照会、各種照会、振込・振替、定期預金取引、住所変更届、公共料金自動振替申込、税金・各種料金の払込み(ペイジー)、投資信託お取引」ができます。個人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。また、来店、書面記入、印鑑押印など一切不要な「ネット契約」もご利用いただけます。	
おきぎんeパートナー(個人) スマホ向けアプリ	お手元のスマートフォンにて、手軽にインターネットバンキングがご利用できる専用アプリです。	
お金管理アプリ 「Wallet+」(ウォレットプラス)	キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまにご利用いただける当行の公式アプリです。普通預金残高やお取引明細を、どこでもスマートフォンでお手軽に確認できるほか、目標金額を設定して貯蓄することができるアプリです。 ※Wallet+は、iBankマーケティング株式会社が提供するサービスです。	
おきぎんeパートナー(法人) (インターネットバンキング)	インターネットを経由して「残高照会、各種照会、振込・振替、税金・各種料金の払込み(ペイジー)、給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替」ができます。法人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。	
Pay-easy(ペイジー)・ ダイレクト収納サービス	各種税金の口座振替を、インターネットバンキングの契約なしで官公庁のWebサイト等の電子申請によりお支払いいただけるサービスです。	
Pay-easy(ペイジー) 口座振替受付サービス	提供する収納企業様に設置する専用端末を通して、お客様がお持ちのキャッシュカードにて「口座振替登録」ができるサービスです。	
Web口座振替受付サービス	提供する収納企業様のホームページにて、収納企業様の利用料金の「口座振替登録」ができるサービスです。	
コンビニ収納サービス	提供する全国主要のコンビニ店舗で、販売代金や各種料金を販売先等から収納し、収納情報及び回収をお引き受けするサービスです。	
公金収納業務トータル支援 システム	従来の金融機関窓口、口座振替に加え、コンビニ、インターネット、クレジット等多様化する地方自治体の公金収納業務の合理化を図るシステムサービスです。	
でんさいネット	一般社団法人全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社 全銀電子債権ネットワーク」の通称です。当行をはじめとする全国の金融機関が参加をする、電子記録債権を記録・流通させる新たな決済インフラです。	

2018年11月より、加盟店向けのキャッシュレス決済サービスとして「おきぎんStarPay」の取扱いを開始しました。複数のQRコード決済を一つのアプリで対応できるサービスです。取り扱う決済ブランドは今後も増やしていく予定です。

2019年5月に取扱いを開始した「おきぎんSmart」は、ご預金やお借入の状況を確認できるアプリで、手数料無料で少額送金ができる機能も兼ね備えております。

2019年6月からは「OKI Pay」の取扱いを開始しました。OKI Payは現金を使わずに支払いができるキャッシュレス決済サービス(QRコード決済)であり、このサービスを通して沖縄県のキャッシュレス化に寄与していく予定です。

### 1. おきぎんStarPay

加盟店向けのQRコード決済サービスで、複数のQRコード決済を一つのアプリ、一つの端末で利用できます。インバウンド向けのWeChatPay、Alipay、日本人向けのLINE Payに対応し、2019年6月からは当行オリジナルのQRコード決済OKI Payにも対応します。今後も対応する決済ブランドを増やしていく、おきぎんStarPay一つで多様なQRコード決済に対応できる環境を提供します。

### 2. おきぎんSmart

キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまにご利用いただける当行の公式アプリです。ご預金・お借入の状況を、どこでもスマートフォンでお手軽に確認できるほか、手数料無料で簡単に振替や送金を行うことができます(振替は1日10万円、送金は1日3万円が上限金額となります)。

### 3. OKI Pay

当行の普通預金をお持ちの個人のお客さまがスマートフォンに表示したQRコードを、事業者(加盟店)が読み取ることで決済が完了する、現金やクレジットカード等を利用しない資金決済サービスです。

## 信託業務

当行では、「金銭信託(証書式)」、「金銭信託(追加式)」に加え、「教育資金贈与信託『みらい応援』」を取り扱っております。「教育資金贈与信託『みらい応援』」は、教育資金の一括贈与に係る贈与税

の非課税措置に対応した信託商品であり、お子様やお孫様への想いをカタチにするお手伝いをいたします。

## 各種サービス

### ●ポイントサービス・Oh！得俱楽部

お客様のお取引項目をポイント化し、そのポイントの合計点に応じて、さまざまな特典が受けられるお得なサービスです。特典として、ATM時間外手数料無料や、預金金利の優遇、ローン金利の優遇などをご用意しています。

### ●おきぎんJCBデビットカード

ショッピング等で利用すると、利用代金が預金口座から即時に引き落としされ、国内外のJCB加盟店のほか、ネットショッピングでもご利用いただけます。また、ご利用金額に応じてJCBのOkiDokiポイントも貯まります。

### ●自動振込サービス・ふりこみ楽だ

月々の定期的なお振込が簡単・便利になるサービスです。一度手続きするだけで、毎月自動的に最大5つの口座にお振込いたします。当行の口座へのお振込はもちろん、当行以外の口座へのお振込もできる便利なサービスです。個人、個人事業主、法人のすべての方がご利用いただけます。

### ●貸金庫

株券・権利証券等の重要証券類や貴金属などの貴重品を盗難そのほかの災害からお守りし、安全にお預りいたします。保管品の出し入れは、ご本人の他に代理人の方も可能です。

### ●夜間金庫

銀行の営業終了後でもお店の売上代金などを安全にお預りし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。

### ●ご相談サービス

お客様の税金等について、専門家による相談サービスを定期的に実施いたしております。また、資産運用などのアドバイスをおこないフィナンシャルアドバイザーを配置しておりますので、お気軽にご相談ください。

### ●金のお取扱い

「金地金」を実際にお買い求めになる方法と、当行で保護預りする方法があり、長期の貯蓄手段としてご利用になれます。

### ●国債のお取扱い

当行でも国債がお買い求めになります。国債は日本国政府が発行し、利子及び元本の支払いをおこなうもので、利子は半年に一回、元本は償還時にお支払いします。

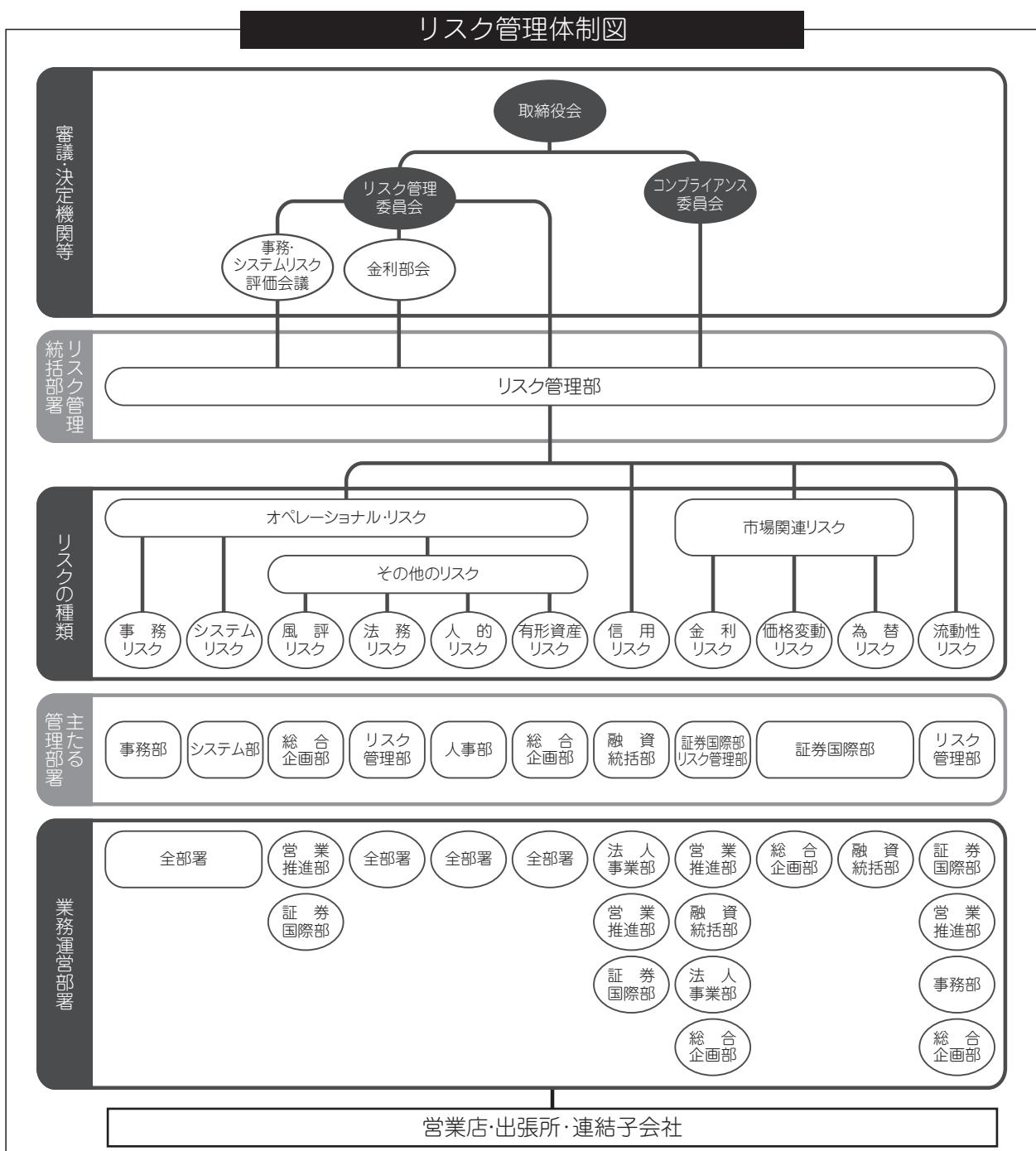
### ●メールオーダーサービス

住所変更、公共料金自動振替、eパートナーなどの申込みが郵送にて行えます。窓口に来店する必要はございません。

# リスク管理体制

金融の自由化・国際化などの進展に伴い、銀行のビジネスチャンスが拡大する一方、潜在するリスクは多様化・複雑化しており、自己責任原則に基づくリスク管理の重要性がますます高まっています。このような環境のもと、当行では、各種リスクの統括部署として「リスク管理部」を設置し、

毎月開催される頭取を議長とした「リスク管理委員会」及び「コンプライアンス委員会」にてリスク全般に関して報告・審議するなど、リスク管理体制の整備に努めております。今後も、リスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図ってまいります。



## 統合的リスク管理

収益を期待する資産には必ずリスクが潜在します。一方、銀行にとって、リスクは収益の源泉にほかなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

収益を期待するポートフォリオに潜在する予測可能なリスクはどの程度許容できるのか、さらに、予期せぬ大口与信先の倒産や株式市場の急落など最悪のリスクが顕在化した場合に、銀行の自己資本でカバーできるのかなど、貸出金運用とマーケット運用をトータルで考えてリスク制御策を講じる必要があります。

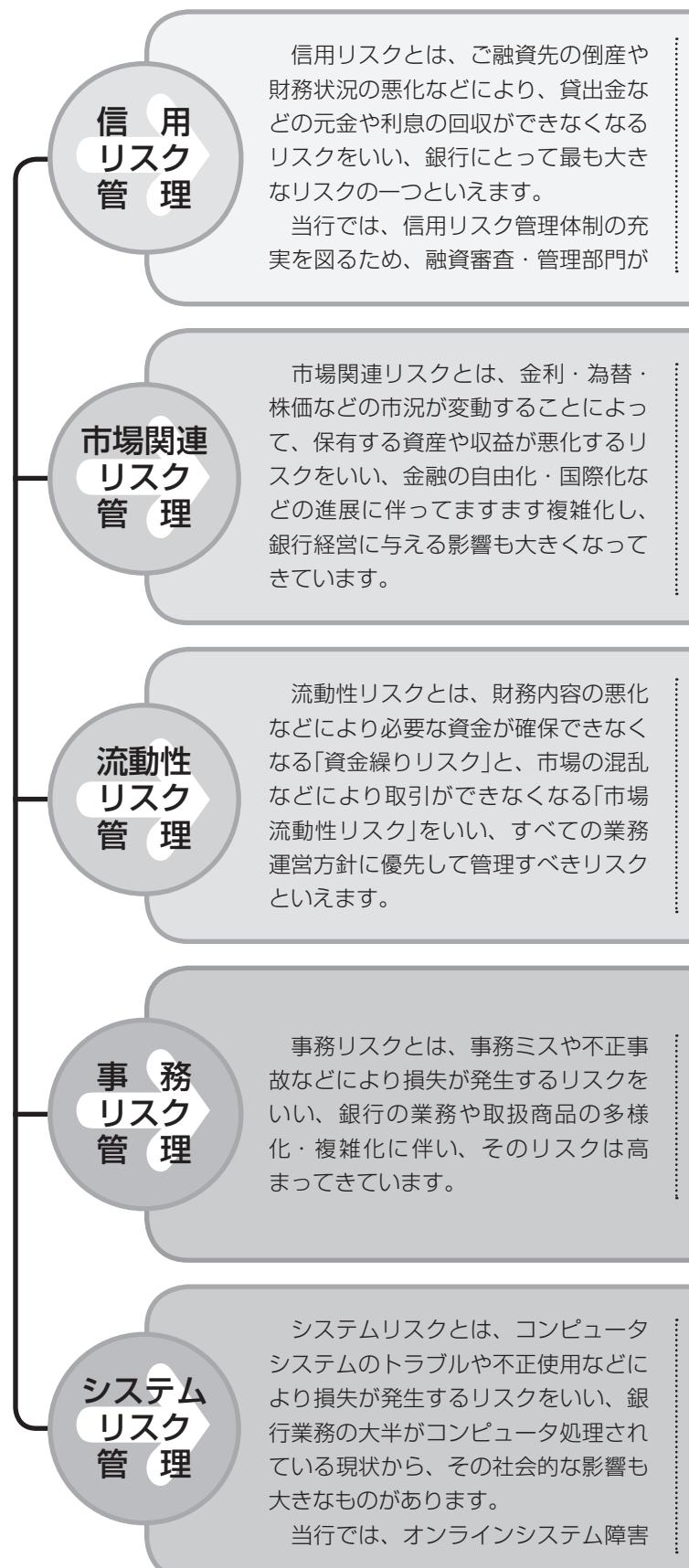
当行では、リスクをVaR<sup>※1</sup>などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化、高度化に継続的に取り組んでおります。また計量化したリスクをもとにアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでおります。

さらに、定期的にストレステストを実施し自己資本の充実度を評価しております。

今後は、新たにオペレーションリスク<sup>※2</sup>管理の高度化にむけた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理してまいります。

※1. VaR(バリュー・アット・リスク)：ポートフォリオを一定期間保有した時に、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額です。

※2. オペレーションリスク：内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。



営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。また、審査にあたっては、特定業種・企業・グループ等の集中リスクを排除するなど、その安全性、収益性、公共性などの観点から個別案件ごとに厳正な融資判断を行っています。与信集中リスクについては、当行全体としてリスク量を最小限に抑える観点から小口分散化に取

当行では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当行が保有する資産・負債の総合管理(ALM : Asset Liability Management)をリスク管理部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造(市場金利の変動が当行の期間収益や資産・負債の現在価値に与える影響など)を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえた上で、

当行では、資金の調達・運用においては安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努力するとともに、毎期初にリスク管理委員会での審議を経て流動性リスクの資金繰り逼迫区分を設定しています。さらに、日々の資金繰りが適切に行われているかをリスク管理部において日々モニタリングするとともに、万が一の場合に備え、資金繰りの状況に

当行では、基本に則った正確な事務処理を義務づけているほか、事務管理部門に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置し、営業店の臨店指導を行い事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。

また、事務ミスや不正事故の早期発見・早期是正及び

を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。また、ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターを保有しています。

システムの不正使用を防止する観点から、社外はもとより他部門とのアクセスを制限するなど、厳格なシステ

ムの運用管理を行っています。

また、情報資産の保護を図るため、セキュリティポリシー(企業の情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針)を定めて厳正な管理を行い、万が一の事故発生に備えて「コンテインジエンサー・プラン」を策定するなど、種々のシステムリスク対策に積極的に取り組んでいます。

リスク管理委員会において市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時、緊急時に対策が必要であればその実施を指示しています。

応じた万全な体制が取れるよう現金化可能な有価証券残高の確認を行うなど、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。

未然防止のため、営業店による自店検査(日々チェック)を実施するとともに、事務指導を年2回実施するなど、事務リスク削減に努めています。

また、情報資産の保護を図るため、セキュリティポリシー(企業の情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針)を定めて厳正な管理を行い、万が一の事故発生に備えて「コンテインジエンサー・プラン」を策定するなど、種々のシステムリスク対策に積極的に取り組んでいます。

# コンプライアンス

## ▶コンプライアンスへの取り組みについて

当行では、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでおります。

組織的な取り組みとしては、コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク管理部」を設置しております。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。

さらに、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画及び職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

## ▶コンプライアンス・マニュアルの整備状況について

当行では、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に対し内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアルには、当行の「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務ごとに最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「解説編」等を収録し、各業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

## ▶コンプライアンスの実践について

コンプライアンスの徹底のため、本部各部長及び営業店長をコンプライアンス責任者、本部次席者及び営業店営業担当役席を法令等遵守担当者に任命し、各部店の運営に係る「コンプライアンス管理者」を配置しました。これにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックすることができ、その遵守状況は、リスク管理部に報告されています。

また、当行は、個人情報保護法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利

用等に関する法律により、個人情報を適切に保護することが、当行の社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

## ▶コンプライアンス研修の開催状況について

コンプライアンス上の施策や各部営業店において遵守すべき法令及び事務の周知を図るための研修として、支店長・役席・行員を対象とする「コンプライアンス研修」や、各部店における「コンプライアンス勉強会」(毎月)を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

## ▶点検及び監査の体制について

各部店では、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェックシート」及び「コンプライアンス重要事項浸透度報告書」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。さらに、内部監査部門による内部監査及び監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検及び監査を行っています。

また、万が一事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク管理部が中心となって、原因の究明及び再発防止策の策定を行う体制としています。

## ▶反社会的勢力への対応方針について

当行では、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもとに、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」では、銀行として公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備してまいります。

# 内部統制システムの構築に関する基本方針

## 1. 損失の危機に対する規程その他の体制

- ①取締役会は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目的に「リスク管理指針」及び各リスク管理規程等を制定し、当行及びグループ全体のリスク統括部署及び各リスクの管理部署、管理方法等を定めております。
- ②取締役会は、当行及びグループ全体のリスクの適切な管理・監視等を目的に「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、リスクの統括・管理部署より報告を受け、必要に応じて改善の指示を行うほか、取締役会から委任を受けた当行及びグループ全体のリスク管理に関する事項を審議・決定し、定期的に取締役会へ報告しております。
- ③取締役会は、当行及びグループ全体の事業継続を図るための「業務継続計画規則」を定め、危機発生時(不慮の災害や障害及び事故等による重大な被害の発生)における迅速かつ円滑な対応に努めております。

## 2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、当行及びグループ会社の全役職員が遵守すべきものとして「法令等遵守要領」を定めております。
- ②取締役会は、コンプライアンス態勢の適切な管理・監視等を目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、当行及びグループ全体のコンプライアンス態勢に関するチェック・評価等を行うほか、取締役会から権限の委譲を受けた事項について審議・決定し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況やその他の重要事項等を取締役会へ報告しております。
- ③取締役会は、当行の各部門及びグループ会社各社に「法令遵守担当者」を配置し、部門毎に「コンプライアンス勉強会」を実施し、各職員のコンプライアンスの意識高揚に努めております。
- ④取締役会は、不祥事故、コンプライアンス違反など、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる制度として「ヘルpline」を設置し、未然防止・拡大防止などの速やかな是正措置を講じております。

## 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われるこ<sup>ト</sup>とを確保するための体制

- ①取締役会は、職務分掌、職務権限等に関する規程を策定し、組織的、効率的な業務運営を実践しております。また、重要事項等の審議・決定機関として「常務会」を設置しております。
- ②取締役会は、信用の維持及び預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るという金融機関の役割を踏まえた中期経営計画や年度計画等を策定し、当行及びグループ会社の全役職員の共有する目標を設定しております。常務会・経営会議においてその進捗を管理し、必要な経営施策については機動的に策定しております。
- ③取締役は、担当業務の執行状況について、定期的に取締役会へ報告しております。
- ④取締役会は、グループ会社も含めた業務運営を統制する文書の体系と、その制定・改廃及び運用について「規程等管理規則」を定め、効率的な業務運営を遂行しております。

## 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、「文書管理規則」を定め、当行取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存及び管理しております。

## 5. 当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適切性を確保するための体制

- ①当行役員がグループ会社各社の業務の適切性を監視するとともに、「統合的リスク管理規則」及び「連結子会社リスク管理規則」において、グループ会社の統括、管理部署を明らかにし、各社における金融円滑化、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等、グループ全体での内部統制システムを構築しております。
- ②グループ会社各社は経営計画を策定するとともに、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告を行い、グループ全体での効率性を確保し、連携態勢を強化しております。
- ③内部監査部門は、グループ会社各社における法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の状況についての監査を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、グループ会社各社に対して監査指摘事項に係る改善報告を

求め、その進捗状況についてフォローしております。

## 6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は監査役室を設置し、監査役及び監査役会(以下、「監査役会等」という。)の職務を補助すべき専任スタッフを配置しております。

## 7. 監査役の職務遂行を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①専任スタッフは、監査役会等の監督に服し、当行の業務の執行にかかわる役職については、これを兼務させておりません。
- ②専任スタッフの人事に関しては、事前に監査役会等との意見交換を行うことなどにより、監査役会等へのサポート態勢維持に努めています。

## 8. 当行及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ①当行監査役には、当行及びグループ会社の取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人から業務執行の状況やその他重要事項の報告を受ける機会を確保しております。
- ②当行及びグループ会社の取締役及び使用人は、必要に応じて監査役に対して報告を行っております。
- ③取締役会は、監査役へ報告を行った当行グループの役職員に対し、当該報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行グループの役職員に周知徹底しております。

## 9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において協議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を

除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

## 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①頭取、会計監査人、内部監査部門は監査役と定期的に情報交換を行うなど、効率的な監査の実現に寄与するよう努めております。
- ②監査役が、必要に応じ外部専門家(弁護士・公認会計士など)に対し意見を聴取する機会を確保するよう努めています。

## 11. 反社会的勢力排除に向けた基本方針

企業倫理へ反社会的勢力の排除を明記しており、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらに対処しております。

## 12. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ①企業倫理にて反社会的勢力の排除を明記するほか、法令等遵守要領にて、反社会的勢力への対策を策定し、役職員へ周知徹底しております。
- ②法令等遵守要領では、 i 反社会的勢力への対応体制、 ii 具体的な対応要領、 iii 業務妨害への対応、 iv 具体的な違法行為などを策定しております。また、必要に応じて行内関係部署や警察等の外部機関と連携するなど、反社会的勢力との取引遮断に向けて組織的に取組んでおります。
- ③反社会的勢力の情報管理に関しては、反社会的勢力への対応に係る規則を制定し情報を適切に管理することで、取引防止や疑わしい取引の届出等、必要な管理体制を整備しております。

2006年5月19日制定  
2015年5月25日改訂

# 店舗一覧

(2019年7月31日現在)

店舗名	郵便番号			住 所	電話番号
<b>那霸市内</b>	本店営業部	外A	信	900-8651	那霸市久茂地3丁目10番1号
	県庁出張所	外B		900-0021	那霸市泉崎1丁目2番2号(行政棟)
	高橋	外B		900-0016	那霸市前島2丁目21番1号
	若松	外A		900-0032	那霸市松山2丁目27番1号
	波之上	外B		900-0031	那霸市若狭1丁目1番12号
	古波戻	外B		900-0024	那霸市古波戻3丁目8番8号
	国場	外B		902-0074	那霸市宇仲井真377番地
	与儀	外B		900-0022	那霸市樋川1丁目36番1号
	二中前出張所	外B		900-0021	那霸市泉崎2丁目1番地の4
	壺屋	外A		902-0065	那霸市壺屋1丁目1番2号
	識名	外B		902-0078	那霸市識名1丁目8番1号
	牧志	外A	信	900-0013	那霸市牧志1丁目3番45号
	大道	外B		902-0067	那霸市宇安里388番地5
	松城	外B		902-0062	那霸市松川1丁目11番13号
	首里	外B		903-0821	那霸市首里儀保町2丁目13番地
	崇元寺	外B		900-0012	那霸市泊1丁目7番地1
	曙町	外A		900-0002	那霸市曙2丁目4番1号101
	新都心	外B		900-0005	那霸市天久1丁目1番32号
	小禄	外B		901-0152	那霸市小禄1丁目18番1号
	田原	外B		901-0156	那霸市田原3丁目12番地6
	鳥堀	外B		903-0806	那霸市首里汀良町1丁目26番地
	石嶺	外B		903-0804	那霸市首里石嶺町3丁目219番地1
	末吉	外B		902-0061	那霸市古島1丁目24番地18
	美ら島	—		900-0013	那霸市牧志1丁目3番45号 牧志ビル5階(後方事務所) URL: <a href="http://www.okinawa-bank.co.jp/chura/">http://www.okinawa-bank.co.jp/chura/</a>
<b>浦添市内</b>	牧港	外A	信	901-2131	浦添市牧港1丁目11番21号
	大平	外B		901-2114	浦添市安波茶1丁目27番3号
	内間	外B		901-2126	浦添市宮城4丁目3番10-101号
	城間	外B		901-2133	浦添市城間4丁目5番1号
	経塚	外B		901-2111	浦添市宇経塚446番地
	商業団地	外A		901-2123	浦添市西洲2丁目6番地6
<b>宜野湾市内</b>	大謝名	外B		901-2224	宜野湾市真志喜2丁目1番1号
	普天間	外A		901-2202	宜野湾市普天間2丁目5番10号
	我如古	外B		901-2215	宜野湾市真栄原1丁目5番2号
	宜野湾	外B		901-2212	宜野湾市長田1丁目19番10号
<b>沖縄市内</b>	山内	外B		904-0034	沖縄市山内3丁目9番8号
	コザ	外A	信	904-0022	沖縄市園田1丁目2番25号
	泡瀬	外A		904-2163	沖縄市字大里81番地の1
	美里	外B		904-2155	沖縄市美原2丁目26番7号
<b>南地区</b>	糸満	外A		901-0364	糸満市潮崎町2丁目2番地
	与那原	外A		901-1303	与那原町字与那原3111番地の1
	西崎	外A		901-0305	糸満市西崎6丁目10番1号
	南風原	外B		901-1111	南風原町字兼城574番地10
	豊見城	外B		901-0243	豊見城市字上田540番地の1
	とよみ出張所	外B		901-0212	豊見城市字平良147番地の1
	八重瀬支店	外B		901-0405	八重瀬町字伊勢280番地27
	西原	外A		903-0102	西原町字嘉手刈78番地1
<b>中北部地区</b>	坂田	外B		903-0117	西原町字翁長592番地
	北谷	外B		904-0116	北谷町字北谷1丁目5番地1
	嘉手納	外A		904-0203	嘉手納町字嘉手納290番口タリー3号館101
	赤道	外B		904-2245	うるま市字赤道18番地10
	安慶名	外B		904-2214	うるま市字安慶名1丁目8番59号
	石川	外B		904-1106	うるま市石川2丁目24番1号
	与勝	外B		904-2312	うるま市勝連平安名1843番地
	北中城	外B		901-2302	北中城村字渡口87番地
	読谷	外B		904-0316	読谷村字大木319番地11
	なかぐすく	外(*)		901-2424	中城村字南上原795番地
	恩納	外B		904-0411	恩納村字恩納2491番地1
	金武	外B		904-1201	金武町字金武47番地
	名護	外B	信	905-0015	名護市大南1丁目13番地20号
<b>先島・県外</b>	本部	外B		905-0212	本部町字大浜879番1
	大富	外B		905-0011	名護市宮里7丁目20番18号
	宮古	外B		906-0013	宮古島市平良字下里600番地の1
	八重山	外B		907-0012	石垣市美崎町16番地
	石垣出張所	外B		907-0014	石垣市新栄町16番地10
<b>ローンFPステーション</b>	東京	—		103-0023	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 織維会館3階
	東京事務所			103-0023	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 織維会館3階
<b>ビジネスローンセンター</b>	ローンFPステーション那覇店			900-8651	那覇市久茂地3丁目10番1号(本店1階)
	ローンFPステーション牧港店			901-2131	浦添市牧港1丁目11番21号(牧港支店2階)
	ローンFPステーション美里店			904-2155	沖縄市美原2丁目26番7号(美里支店1階)
	ローンFPステーション北谷店			904-0116	北谷町北谷1丁目5番地1(北谷支店2階)
	ローンFPステーション南風原店			901-1111	南風原町字兼城574番地10(南風原支店1階)
	ローンFPステーションレトマン店			901-0364	糸満市潮崎町2丁目2番地(糸満支店1階)
	ローンFPステーションやんばる店			905-0011	名護市大南1丁目13番地20号(名護支店3階)
	ローンFPステーション東京店			103-0023	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 織維会館3階
ビジネスローンセンター				900-0016	那覇市前島2丁目21番1号(高橋支店裏)

※「信」印は信託代理店

※住宅金融公庫は、東京を除く全店でお取扱いしております。

※「外A」すべての外國為替取引が可能 ※「外B」貿易取引を除く取引が可能。

※「外(\*)」外国通貨(売買)、旅行小切手(売買)、外貨小切手(貲取・取立)、仕向送金を取扱制限業務とする。

※営業所は、65店舗(4出張所含む)です。(但し、ローンFPステーション、ビジネスローンセンター、東京事務所は含みません)

# ATMのご案内

## 《ご利用上の注意》

- 正月1日～3日は、店舗内・店舗外ともに土・日・祝稼動店舗はご利用できます。
- ご入金・お振込みは、平日、土・日・祝とも午後10時までのお取扱いとなります。
- 平日午後9時以降と休日午後5時以降はおきぎんのカード以外はご利用になれません。
- お振込みは、全営業店及び店舗外の「振」マークがついている出張所でご利用になれます。また、店舗外のATMで「記」マークがついていない出張所では通帳はお取扱いできません。
- 当共同ATM機は他行が幹事行となっているため、当行キャッシュカード使用時の時間外手数料の免除等が受けられる「ポイントサービス」が適用されません。あらかじめご了承ください。
- 店舗外でのお振込みはキャッシュカードのみ(現金振込み不可)。現金でのお振込みは、営業店のATM機をご利用ください。

(2019年5月31日現在)

## 那霸市内

営業店	店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
		平日	休日		平日	休日
本店営業部		07:00-22:00	08:00-22:00	大道支店	07:00-22:00	08:00-22:00
県庁出張所		08:00-20:00	休業	松城支店	07:00-22:00	08:00-22:00
二中前出張所		07:00-22:00	08:00-22:00	首里支店	07:00-22:00	08:00-22:00
高橋支店		07:00-22:00	08:00-22:00	崇元寺支店	07:00-22:00	08:00-22:00
若松支店		07:00-22:00	08:00-22:00	曙町支店	07:00-22:00	08:00-22:00
波之上支店		07:00-22:00	08:00-22:00	新都心支店	07:00-22:00	08:00-22:00
古波蔵支店		07:00-22:00	08:00-22:00	小禄支店	07:00-22:00	08:00-22:00
国場支店		07:00-22:00	08:00-22:00	田原支店	07:00-22:00	08:00-22:00
与儀支店		07:00-22:00	08:00-22:00	鳥堀支店	07:00-22:00	08:00-22:00
壺屋支店		07:00-22:00	08:00-22:00	石嶺支店	07:00-22:00	08:00-22:00
識名支店		07:00-22:00	08:00-22:00	末吉支店	07:00-22:00	08:00-22:00
牧志支店		07:00-22:00	08:00-22:00			

店舗外	店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
		平日	休日		平日	休日
アクロスプラザ古島駅前	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエーじょうがくMMK	振	09:00-22:00
天久台病院MMK	振	08:00-18:00	休業	サンエー壺川	振/記	09:00-22:00
天久の杜	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー那覇メインプレイス(3F)	振/記	09:00-22:00
天久りうぼうMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー那覇メインプレイスMMK(1F)	振	09:00-22:00
イオン那覇店(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーはんたがわMMK	振	09:00-22:00
イオン那覇店第2(4F)	振/記	10:00-22:00	09:00-22:00	サンエー真嘉比MMK	振	09:00-22:00
沖縄赤十字病院	振/記	08:00-19:30	休業	サンエーよぎMMK	振	09:00-22:00
沖縄大学MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	産業支援センターMMK	振	08:00-21:00
おもろまち駅MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	ジミー那覇	振/記	09:00-22:00
小禄宮城りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	首里りうぼう(1F)	振/記	09:00-22:00
かねひで曙MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	電波堂ビル	振/記	09:00-17:00
かねひで壺川	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	とまりん	振/記	07:00-22:00
かねひで西町	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	那覇空港LCCターミナルMMK	振	08:00-22:00
かねひで繁多川市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	那覇空港貨物ターミナルMMK	振	08:00-22:00
かねひで古島MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	那覇空港国際線ターミナルMMK	振	08:00-22:00
かねひで与儀公園前MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	那覇空港ターミナルビル	振/記	07:00-22:00
カフーナ旭橋	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	那覇クルーズターミナルビル		08:00-18:00
航空自衛隊那覇基地	振/記	09:30-18:00	休業	那覇市役所	振/記	08:30-17:15
コーピ国場共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00	那覇第一地方合同庁舎共同	振	08:00-18:00
コーピ首里MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	西町りうぼうMMK	振	09:00-22:00
コーピ那覇新都心SCMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	パレット久茂地(B1)	振/記	08:00-22:00
国場りうぼうMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	ファミリーマート寒川	振/記	07:00-22:00
栄町りうぼう共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00	マックスバリュ安謝	振/記	07:00-22:00
サンエーあさとMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ壺川IMMK	振	08:00-22:00
サンエー石嶺	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ牧志MMK	振	08:00-22:00
サンエー高良MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン一日橋MMK	振	09:30-20:00
サンエー宇栄原団地MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン赤嶺MMK	振	08:00-22:00
サンエーおおなMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン前島MMK	振	08:00-22:00
サンエーおろくMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン真嘉比MMK	振	08:00-22:00
サンエーきょうはらMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	リウボウ(7F)	振/記	10:00-20:30

## 浦添市内

営業店		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日
牧港支店	07:00-22:00	08:00-22:00	商業団地支店	07:00-22:00	08:00-22:00	城間支店	07:00-22:00
大平支店	07:00-22:00	08:00-22:00	経塚支店	07:00-22:00	08:00-22:00		
内間支店	07:00-22:00	08:00-22:00					

店舗外		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日
浦添市役所	振/記	08:30-17:15	休業	サンエー経塚シティ MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
浦添ショッピングセンター	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーマチナシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
浦西りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー宮城MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
大平りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーまきみなと食品館	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで伊祖MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	中央市場	振/記	07:00-22:00	土08:00-18:00 日・祝 休業
かねひで内間MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	同仁病院MMK	振	08:00-18:00	08:00-12:30 水・祝 休業
かねひで広栄	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ伊祖	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで前田国際市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	宮城	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで牧港MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	マイクマン浦添MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
県自動車税事務所	振/記	08:30-17:00	休業	メディカルプラザ牧港	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
コーブ牧港	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン仲間店MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー浦西	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00				
サンエー経塚シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00				

## 宜野湾市内

営業店		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日
大謝名支店	07:00-22:00	08:00-22:00	我如古支店	07:00-22:00	08:00-22:00		
普天間支店	07:00-22:00	08:00-22:00	宜野湾支店	07:00-22:00	08:00-22:00		

店舗外		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日
宜野湾市役所共同	振	08:30-17:15	休業	サンエー佐真下MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
沖縄国際大学共同(注5)		09:00-18:00	休業	サンエーながたMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
海邦病院MMK	振	08:00-21:00	木・土08:00-14:00 日・祝 休業	サンエーふてんまMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで宜野湾MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンフティーマMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで野嵩MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ジミー大山	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー大山シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン上原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーがねこMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン宇地泊	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー宜野湾コンベンションシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン新城MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー喜友名	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン普天間MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00

## 沖縄市内

営業店		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日
山内支店	07:00-22:00	08:00-22:00	泡瀬支店	07:00-22:00	08:00-22:00		
コザ支店	07:00-22:00	08:00-22:00	美里支店	07:00-22:00	08:00-22:00		

店舗外		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
あわせモール	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエーちばなMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
沖縄市役所	振/記	08:30-17:15	休業	サンエーてるやMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで高原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー中の町タウン	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで越来店	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー宮里	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひでコザ十字路	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	ちばなクリニックMMK	振	08:00-18:30	土08:00-15:00 日・祝 休業
かねひで登川店	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	中部協同病院	振/記	09:00-20:00	09:00-20:00
かねひで比屋根市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	中頭病院	振/記	08:00-20:00	08:00-20:00
かねひで諸見MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	プラザハウスSCフェアモール	振/記	10:00-22:00	10:00-22:00
コーブ美里	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ泡瀬	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
コーブ山内	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	諸見	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーあわせMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン宮里MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーこじやMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00				
サンエー高原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00				

## 南部地区

営業店		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
与那原支店		07:00-22:00	08:00-22:00	糸満支店		07:00-22:00	08:00-22:00
南風原支店		07:00-22:00	08:00-22:00	西崎支店		07:00-22:00	08:00-22:00
豊見城支店		07:00-22:00	08:00-22:00	八重瀬支店		07:00-22:00	08:00-22:00
とよみ出張所		07:00-22:00	08:00-22:00				

店舗外		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
イオンタウン武富SCMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエーにしざきMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
イオンタウン豊見城MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー嶺井	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
イオン南風原SC	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエーハ重瀬シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
イオンタウン南城大里SC	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエーよなばるMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
糸満市役所MMK	振	08:30-18:00	休業	サンプラザいとまんMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
糸満晴明病院MMK	振	08:30-17:15	休業	ダイレックス豊見城MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
沖縄アウトレットモールMMK	振	10:00-20:00	10:00-20:00	豊見城中央病院	振/記	09:00-18:00	土09:00-18:00 日・祝 休業
沖縄第一病院	振/記	08:30-19:00	08:30-19:00	豊崎ライフスタイルセンター-TOMITON MMK	振	10:00-22:00	10:00-22:00
かねひで東風平MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	とよみの杜	振/記	09:00-18:00	09:00-18:00
かねひで佐敷MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	南部医療センター-MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
かねひで南風原MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	南部病院	振/記	09:00-18:00	土09:00-18:00 日・祝 休業
かねひで真栄里MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	南風原ショッピングセンター丸大	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで与那原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュー一日橋	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
ザ・ビッグつかざんMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュとよみ	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00
ふく葉品 津嘉山店	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュハ重瀬	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー板良敷	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	マリンプラザあがり浜	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
サンエー糸満食品館MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	丸大佐敷	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー糸満ロード	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン豊見城MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーぎばMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン津嘉山MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーしおざきシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00				
サンエーつかざんシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00				
サンエー豊見城ウイングシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00				

## 中部地区

営業店		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
坂田支店		07:00-22:00	08:00-22:00	安慶名支店		07:00-22:00	08:00-22:00
西原支店		07:00-22:00	08:00-22:00	与勝支店		07:00-22:00	08:00-22:00
北谷支店		07:00-22:00	08:00-22:00	石川支店		07:00-22:00	08:00-22:00
嘉手納支店		07:00-22:00	08:00-22:00	金武支店		07:00-22:00	08:00-22:00
北中城支店		07:00-22:00	08:00-22:00	恩納支店		07:00-22:00	08:00-22:00
読谷支店		07:00-22:00	08:00-22:00	名護支店		07:00-22:00	08:00-22:00
なかぐすく支店		09:00-22:00	09:00-22:00	本部支店		07:00-22:00	08:00-22:00
赤道支店		07:00-22:00	08:00-22:00	大宮支店		07:00-22:00	08:00-22:00

店舗外		ご利用時間		店舗名		ご利用時間		
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日
イオンタウン読谷SC	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	かねひでよかつ阿麻和利市場MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー赤道ショッピングタウン	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00
イオン北谷店	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー石川ショッピングタウンMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー具志川メインシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00
イオン北谷店共同(注5)	09:00-21:00	09:00-21:00	サンエーたばMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーひがしおんなMMK	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00
イオンモール沖縄ライカム	振/記 08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ石川IMMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00
沖縄キリスト教学院大学	振/記 07:00-22:00	土09:00-17:00 日・祝 休業	サンエー島袋	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	マイクマン具志川IMMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00
嘉手納町役場共同	振 08:30-17:15	休業	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン赤道	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで美浜	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオンあけなMMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00
ザビッグ西原	振/記 08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	イオン名護	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
ザビッグ都屋	振/記 08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	沖縄美ら海水族館MMK	振 08:30-20:00	08:30-20:00
サンエービーベイシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	OKINAWAフルーツらんど	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーかでなMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	おんなの駅MMK	振 10:00-19:00	10:00-19:00
サンエー島袋	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	かねひで大北MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
サンエーそべMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン名護	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー北谷はまがわ	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	イオン名護	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーなかぐすく	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	沖縄美ら海水族館MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
サンエー西原シティ(3F)	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	OKINAWAフルーツらんど	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー西原シティMMK(1F)	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	おんなの駅MMK	振 10:00-19:00	10:00-19:00
サンエーハンビータウン	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	かねひで大北MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
サンエーミズがまMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン名護	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00
北谷町役場共同	振 08:30-17:15	休業	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	イオン名護	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
中部徳洲会病院	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	沖縄美ら海水族館MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
中城PA上り線MMK	振 08:00-20:00	08:00-20:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	OKINAWAフルーツらんど	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
中城PA下り線MMK	振 08:00-20:00	08:00-20:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	おんなの駅MMK	振 10:00-19:00	10:00-19:00
ニューマン西原	振/記 09:30-20:00	09:30-20:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	かねひで金武MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
ネーブル嘉手納	振/記 10:00-21:00	10:00-21:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	かねひで名護MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
ハートライフ病院	振/記 08:00-19:00	08:00-19:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	かねひでもとぶ美ら海市場MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
マイクマン美浜MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー東江ショッピングタウン	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00
ユニオン北谷MMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーいさがわMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
ユニオン中城MMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー為又シティ	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
読谷村役場共同	振 08:30-17:15	休業	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーもとぶMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
琉球大学医学部	振/記 08:00-19:00	08:00-19:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	名護市役所	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
琉球大学北食堂	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	名護	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
琉球大学中央食堂	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	辺野古	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
イオン具志川	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	北部地区医師会病院	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
うるま市役所共同	振 08:30-17:15	休業	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	北部病院	振/記 09:00-18:00	休業
かねひで安慶名MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ名護共同	振 08:00-22:00	08:00-22:00
かねひで安慶名MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	マイクマン名護MMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00
かねひで安慶名MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	大学院大学	振/記 08:30-22:00	08:30-22:00
かねひで安慶名MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー島袋	振/記 09:00-22:00	09:00-22:00	名護東江MMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00

## 先島・県外

営業店		ご利用時間		店舗名		ご利用時間		
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日
宮古支店	07:00-22:00	08:00-22:00	石垣出張所	07:00-22:00	08:00-22:00	東京支店	09:00-15:00	休業
八重山支店	07:00-22:00	08:00-22:00						

店舗外		ご利用時間		店舗名		ご利用時間		
店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日	店舗名	平日	休日
かねひで宮古MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	石垣港離島ターミナルMMK	振 08:00-21:00	08:00-21:00	サンエー石垣シティMMK	振/記 08:30-17:15	休業
サンエーカママヒルズMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	石垣市役所	振/記 08:30-17:15	休業	ファミリーマート石垣シード	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー宮古	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	かねひで石垣MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー石垣シティMMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00
サンエー宮古オリタ食品館MMK	振 09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ宮古西里MMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00	真栄里	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00
マックスバリュ宮古南	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00	宮古空港共同	振 08:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ新川IMMK	振 08:00-22:00	08:00-22:00
宮古島市役所MMK	振 08:30-17:15	休業	石垣空港ターミナルMMK	振/記 08:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ石垣	振/記 07:00-22:00	08:00-22:00

# 手数料

## ◆内国為替手数料

(2019年4月1日現在)

振込手数料	窓口ご利用の場合			当行同一支店あて	当行本・支店あて	他行あて	
				324円	324円	電信扱い	文書扱い
	3万円未満	1件	324円	648円	648円	県内648円 県外731円	—
ATM ご利用の場合	3万円以上	1件	540円	540円	864円	県内864円 県外947円	—
	キャッシュ カード	3万円未満	1件	54円	54円	378円	—
		3万円以上	1件	162円	162円	594円	—
	現 金	3万円未満	1件	108円	108円	432円	—
		3万円以上	1件	216円	324円	648円	—
	eパートナー(個人)	3万円未満	1件	無料	54円	324円	—
		3万円以上	1件	無料	108円	540円	—
	パソコンバンキング 「ホームでバンク」 「オフィスモバンク」	3万円未満	1件	54円	54円	378円	—
	eパートナー(法人)	3万円以上	1件	108円	162円	594円	—
	FB専用機	3万円未満	1件	54円	54円	378円	—
		3万円以上	1件	108円	162円	594円	—
送金手数料	1件			432円	至急扱い864円	普通扱い648円	
代金取扱手数料	1通			432円	至急扱い1,296円	普通扱い648円	
送金・振込組戻料	1件				648円		
取扱手形組戻料	1通				648円		
その他特種取扱手数料					実費		

## ◆一般手数料

### 融資関連

(2019年4月1日現在)

融資残高証明書発行	432円
当行所定外融資残高証明書発行	1,080円
住宅ローン減税残高証明書発行	432円
支払利息証明書発行	216円
融資証明書発行手数料	証明金額の1万分の1%及び消費税相当額 ※上限54,000円、下限5,400円
不動産担保事務取扱	32,400円
住宅ローン事務取扱	32,400円
アパートローン事務取扱	108,000円
貸付条件変更	5,400円
資格証明書発行	648円
印鑑証明書発行	486円
個人ローン一部繰上げ償還	5,400円
一般住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※1
個人ローン・一般住宅ローン全額繰上げ償還	3,240円
個人ローン・一般住宅ローン条件変更	5,400円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※2
固定金利選択型住宅ローン全額繰上げ償還	32,400円
固定金利選択型住宅ローン条件変更	5,400円

※1. 一部繰上げ償還金額が、100万円未満の場合は手数料5,400円が発生します。

※2. 一部繰上げ償還金額が、100万円未満の場合は手数料21,600円が発生します。

### 預金関連

(2019年4月1日現在)

当座預金小切手帳発行(1冊50枚綴り)	648円	
当座預金約束手形帳発行(1冊20枚綴り)	432円	
当座預金為替手形帳発行(1冊20枚綴り)	432円	
当座預金マル専手形発行(1枚)	540円	
当座預金マル専手形 口座開設	3,240円	
自己宛小切手発行(既存取引先)	324円	
自己宛小切手発行(新規)	540円	
預金残高証明書発行	432円	
当行所定外預金残高発行	1,080円	
保護預かり(封緘預かり)	2,592円	
ICキャッシュカード発行	1,080円	
生体認証情報登録	1,080円	
デザインカード発行	108円	
通帳・カード・証書再発行	1,080円	
喪失改印	540円	
預貸金取引履歴照会	540円	
硬貨・紙幣の合計枚数		
窓口両替	1枚～100枚まで	108円
	101枚～300枚まで	324円
	301枚～500枚まで	432円
	501枚～1,000枚まで	540円
	1,001枚～1,000枚毎	540円増
	1枚～100枚まで	無料
指定金種出金、大量硬貨入金	101枚～300枚まで	108円
	301枚～500枚まで	216円
	501枚～1,000枚まで	324円
	1,001枚～1,000枚毎	324円増
貸金庫取引	貸金庫使用料	3,240円～41,040円 (貸金庫のサイズにより異なります。)
	カード発行・再発行手数料 (自動貸金庫利用先)	540円
夜間金庫	基本料金(月額)	4,320円
	手数料(入金帳1冊)	2,160円
	一時預手数料(月額)	3,240円
給与振込サービス	当行本支店あて(1件)	64円
	他行あては、当行所定の振込手数料となります。	

## でんさいネット手数料

### 1取引あたりの手数料金額(税込)

(2019年4月1日現在)

項目	金額	内容
契約手数料	1,080円	初回の契約手数料
基本手数料	0円	毎月の手数料
発生記録手数料	(行内)162円 (他行)594円	債権を発生させる取引 ※債務者・債権者いずれからの取引も可能
譲渡記録手数料	(行内)162円 (他行)594円	債権を譲渡する取引
分割譲渡記録手数料	(行内)162円 (他行)594円	債権を分割譲渡する取引
保証記録手数料	162円	第三者の保証を登録する取引
変更記録手数料	162円	金額・期間等、債権内容の変更を行う取引
支払等記録	162円	口座間送金決済以外で利用者間の決済を行った際の取引
特例開示請求手数料	3,240円	書面による請求手続き(窓口受付)
変更記録手数料	2,160円	書面による請求手続き(窓口受付)
窓口代行手数料	1,080円	窓口での取引1件あたり

## CD・ATM手数料

### ①当行のATMをご利用の場合

(2019年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び手数料種類	平日	土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
現金引出し	延長手数料	7:00~18:00 無料	18:00~22:00 108円	8:00~22:00 108円

### ②JAおきなわのATMをご利用の場合

取引内容	時間帯及び手数料種類	平日	土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
現金引出し	延長手数料	8:00~18:00 無料	18:00~21:00 108円	8:00~21:00 108円

### ③当行以外のATMをご利用の場合(JAおきなわ、コンビニATM、ゆうちょ銀行除く)

取引内容	時間帯及び手数料種類	平日	土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
現金引出し	延長手数料+他行利用手数料	8:00~8:45 216円	8:45~18:00 108円	18:00~21:00 216円
現金預入れ	延長手数料+他行利用手数料			8:00~21:00 216円

### ④コンビニATM(イーネット、ローソンATM、セブン銀行ATM)をご利用の場合

取引内容	時間帯及び手数料種類	平日	土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
現金引出し	延長手数料+他行利用手数料	7:00~18:00 108円	18:00~22:00 216円	8:00~22:00 216円
現金預入れ	延長手数料+他行利用手数料			8:00~22:00 216円

### ⑤ゆうちょ銀行ATMをご利用の場合

取引内容	時間帯及び手数料種類	平日			土曜日			日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	8:00~9:00	9:00~14:00	14:00~22:00	
現金引出し	延長手数料+他行利用手数料	216円 (108円)	108円 (0円)	216円 (108円)	216円 (108円)	108円 (0円)	216円 (108円)	216円 (108円)
現金預入れ	延長手数料+他行利用手数料	216円 (0円)	108円 (0円)	216円 (0円)	216円 (0円)	108円 (0円)	216円 (0円)	216円 (0円)

※( )内は美ら島支店口座の場合を示す

### ⑥提携カードをご利用の場合

取引内容	時間帯及び手数料種類	平日	土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
現金引出し	延長手数料	8:00~8:45 108円	8:45~18:00 無料	18:00~22:00 108円
現金預入れ	提携先利用手数料		手数料の有無及び手数料額については各提携先で異なります。	8:00~22:00 108円

※提携先：JCB・ダイナース・三井住友VISA・三菱UFJニコス・UC・イオンクレジット・OCS・オリコ・ポケットカード・ニッセンGEクレジット・住友生命・クレディセゾン・オリックスクレジット(13社)

※提携カード利用時の延長手数料は、借入元に合算されカード会員へ請求されます。

※JCBは延長手数料が終日無料となります。

※JCBカードローンのみ返済のお取引が可能となります。

## 両替機手数料

(2019年4月1日現在)

両替機		硬貨・紙幣の合計枚数		
		1枚～200枚まで	201枚～300枚まで	301枚～400枚まで
		100円	200円	300円
		400円	500円	500円

※当行取引先は、キャッシュカードを両替機カードリーダーに通すことにより、1日1回200枚まで無料

## ◆エレクトロニック・バンキング(EBサービス)手数料

(2019年4月1日現在)

テレホンサービス	faxミリサービス	VALUX	手数料		
			契約手数料	ベーシックコース	スタンダードコース
			1,048円	10円	2,160円
			1,048円	1,080円	3,240円
			216円	1,080円	3,240円
			個人・営業性個人	個人・営業性個人	個人・営業性個人
			法人	法人	法人
			※法人との併用となります。	※法人との併用となります。	※法人との併用となります。
			1,080円	1,080円	1,080円
			1,080円	1,080円	1,080円
			1,080円	1,080円	1,080円
			無料	無料	無料
おきぎんeパートナー(法人)			基本料金(月額)	全銀EDIシステムサービス ※スタンダードコースとの併用となります。	全銀EDIシステムサービス ※スタンダードコースとの併用となります。
おきぎんeパートナー(個人)			基本料金(月額)		

## ◎業績等の概要

2018年度の国内経済は、海外経済の減速の動きがみられたものの、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持するなかで、設備投資は増加傾向が続き、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも堅調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、「中期経営計画（2018～2021）」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したことなどにより、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比318億円増加の2兆171億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比693億円増加の1兆6,200億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比661億円減少の3,888億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益は減少したものの、貸出金利息、株式等売却益及びその他の業務収益の増加などにより、前連結会計年度比6億86百万円増加の535億7百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損は減少したものの、株式等売却損及びその他の業務費用の増加などにより、前連結会計年度比2億64百万円増加の429億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比4億22百万円増加の105億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比3億79百万円増加の71億99百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益390億30百万円（前連結会計年度比5億43百万円増加）、セグメント利益95億75百万円（前連結会計年度比7億22百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益111億83百万円（前連結会計年度比4億75百万円増加）、セグメント利益3億96百万円（前連結会計年度比1億22百万円増加）となりました。

その他は、経常収益60億76百万円（前連結会計年度比6億44百万円減少）、セグメント利益7億72百万円（前連結会計年度比4億97百万円減少）となりました。

## ◎キャッシュ・フロー

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,551億76百万円（前連結会計年度末比212億87百万円増加）となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、404億89百万円（前連結会計年度比81億91百万円増加）となりました。これは、主として、預金の増加による収入366億79百万円があったものの、貸出金の増加による支出697億5百万円があったことによるものです。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、636億44百万円（前連結会計年度比26億39百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出792億34百万円があったものの、有価証券の売却による収入697億43百万円及び有価証券の償還による収入761億25百万円があったことによるものです。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20億17百万円（前連結会計年度比8億37百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億80百万円、自己株式の取得による支出3億34百万円があったことによるものです。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	48,936	50,974	51,214	52,820	53,507
うち連結信託報酬	371	405	331	209	156
連結経常利益	11,420	12,178	9,026	10,166	10,588
親会社株主に帰属する当期純利益	7,317	7,747	5,824	6,819	7,199
連結包括利益	15,733	7,176	697	7,320	7,000
連結純資産額	145,162	150,511	149,406	153,918	158,901
連結総資産額	2,040,854	2,112,121	2,151,367	2,223,842	2,253,872
1株当たり純資産額	円 6,976.97	円 6,055.24	円 5,993.58	円 6,302.49	円 6,522.31
1株当たり当期純利益	円 360.62	円 321.40	円 242.79	円 284.17	円 300.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 359.66	円 320.50	円 242.12	円 283.34	円 299.69
自己資本比率	% 6.87	% 6.87	% 6.68	% 6.80	% 6.92
連結自己資本比率（国内基準）	% 11.97	% 11.60	% 11.11	% 10.80	% 10.59
連結自己資本利益率	% 5.47	% 5.42	% 4.03	% 4.62	% 4.68
連結株価収益率	倍 13.97	倍 9.58	倍 17.54	倍 15.80	倍 11.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,091	△4,692	△29,400	△32,298	△40,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,060	△1,118	70,472	61,005	63,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△1,885	△1,859	△2,854	△2,017
現金及び現金同等物の期末残高	76,481	68,763	108,006	133,889	155,176
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 1,360 [631]	人 1,369 [633]	人 1,496 [654]	人 1,504 [671]	人 1,512 [684]
信託財産額	60,884	58,581	44,099	28,300	23,496

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、2016年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。このため、2015年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2018年度より、役員報酬B I P信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を連結財務諸表における株主資本中の自己株式として計上しております。役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## ◎事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業、金融商品取引業などの金融サービスに係る事業を行っております。

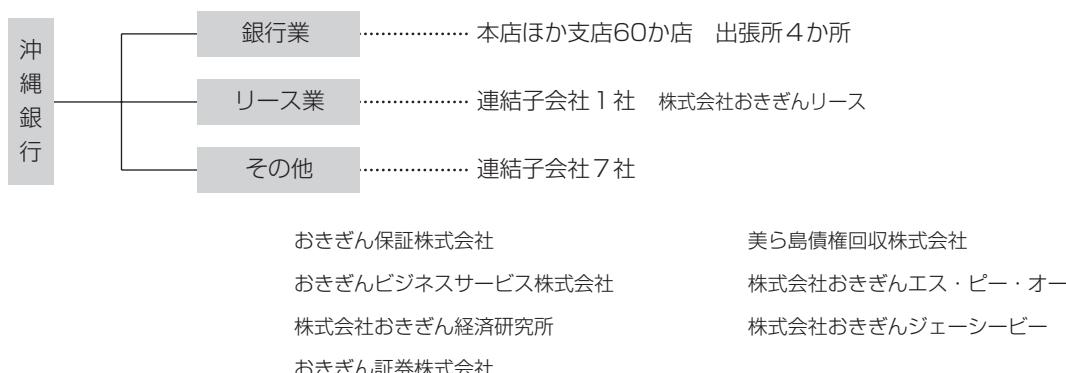
当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

**【銀行業】** ……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

**【リース業】** ……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

**【その他】** ……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務、おきぎん証券株式会社においては、金融商品取引業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、債権管理回収業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔注〕 上記連結子会社8社のほか、持分法非適用の関連会社（「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」）があります。

## ◎子会社等の状況

[単位：百万円、%] [2019年3月31日現在]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行 議決権 比率	子会社等 議決権 比率
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	1982年12月15日	100.0	—
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	1985年4月1日	100.0	—
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志1-3-45	10	金融・経済の 調査・研究業務	2004年1月26日	100.0	—
おきぎん証券株式会社	那覇市久米2-4-16	500	金融商品取引業務	1960年6月10日	100.0	—
美ら島債権回収株式会社	那覇市牧志1-3-45	500	債権管理 回収業務	2014年11月19日	91.0	9.0
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜1-13-16	11	コンピュータ 関連業務	1990年12月17日	24.6	74.0
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	1987年11月2日	34.0	43.0
株式会社おきぎんリース	那覇市前島2-21-1	100	リース業務	1979年10月6日	40.5	27.5

# 連結財務諸表

## ◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	134,109	155,396
コールローン及び買入手形	939	983
買入金銭債権	692	542
金銭の信託	1,217	1,155
有価証券	454,946	388,836
貸出金	1,549,075	1,618,781
外国為替	4,647	5,214
リース債権及びリース投資資産	18,819	19,185
その他資産	36,519	41,045
有形固定資産	19,534	20,179
建物	3,695	3,864
土地	11,360	11,382
リース資産	231	195
建設仮勘定	161	1,123
その他の有形固定資産	4,086	3,613
無形固定資産	2,117	2,116
ソフトウェア	1,657	1,860
リース資産	7	16
その他の無形固定資産	452	239
繰延税金資産	697	716
支払承諾見返	10,169	8,762
貸倒引当金	△9,644	△9,042
資産の部合計	2,223,842	2,253,872
(負債の部)		
預金	1,956,993	1,993,673
債券貸借取引受入担保金	1,727	-
借用金	45,001	45,723
外国為替	11	79
信託勘定借	26,670	22,210
その他負債	18,780	18,277
賞与引当金	745	747
役員賞与引当金	23	25
退職給付に係る負債	7,598	3,326
役員退職慰労引当金	23	32
株式報酬引当金	-	52
信託元本補填引当金	83	62
利息返還損失引当金	53	56
睡眠預金払戻損失引当金	160	239
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	662	497
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,197
支払承諾	10,169	8,762
負債の部合計	2,069,923	2,094,970
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,647	19,655
利益剰余金	98,421	103,978
自己株式	△788	△1,045
株主資本合計	140,006	145,313
その他有価証券評価差額金	11,178	10,609
土地再評価差額金	1,247	1,208
退職給付に係る調整累計額	△1,170	△967
その他の包括利益累計額合計	11,254	10,850
新株予約権	241	157
非支配株主持分	2,416	2,580
純資産の部合計	153,918	158,901
負債及び純資産の部合計	2,223,842	2,253,872

連結財務諸表

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
経常収益	52,820	53,507
資金運用収益	29,380	29,113
貸出金利息	24,455	25,195
有価証券利息配当金	4,839	3,548
コールローン利息及び買入手形利息	13	12
預け金利息	47	44
その他の受入利息	22	312
信託報酬	209	156
役務取引等収益	5,837	5,683
その他業務収益	13,974	14,219
その他経常収益	3,418	4,334
貸倒引当金戻入益	41	—
償却債権取立益	502	434
信託元本補填引当金戻入益	12	20
その他の経常収益	2,862	3,879
経常費用	42,653	42,918
資金調達費用	1,160	1,124
預金利息	808	891
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	61	2
借用金利息	80	68
その他の支払利息	212	161
役務取引等費用	2,884	3,032
その他業務費用	13,524	12,718
営業経費	23,908	23,663
その他経常費用	1,175	2,379
貸倒引当金繰入額	—	161
その他の経常費用	1,175	2,218
経常利益	10,166	10,588
特別利益	—	203
固定資産処分益	—	0
国庫補助金受贈益	—	203
特別損失	30	294
固定資産処分損	30	65
減損損失	0	85
固定資産圧縮損	—	143
税金等調整前当期純利益	10,136	10,498
法人税、住民税及び事業税	3,114	3,279
法人税等調整額	△7	△149
法人税等合計	3,106	3,129
当期純利益	7,029	7,369
非支配株主に帰属する当期純利益	210	169
親会社株主に帰属する当期純利益	6,819	7,199

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益	7,029	7,369
その他の包括利益	291	△368
その他有価証券評価差額金	△25	△571
退職給付に係る調整額	317	203
包括利益	7,320	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,107	6,833
非支配株主に係る包括利益	213	166

◎連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		2,018			2,018
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	37	34
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,018	5,136	33	7,188
当期末残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406
当期変動額							
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減						2,018	
剰余金の配当							△1,679
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,819
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△28	－	317	288	11	△2,975	△2,675
当期変動額合計	△28	－	317	288	11	△2,975	4,512
当期末残高	11,178	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006
当期変動額					
剰余金の配当			△1,680		△1,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,199		7,199
自己株式の取得				△334	△334
自己株式の処分		7		76	84
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	5,557	△257	5,307
当期末残高	22,725	19,655	103,978	△1,045	145,313

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,178	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918
当期変動額							
剰余金の配当						△1,680	
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,199
自己株式の取得							△334
自己株式の処分							84
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△569	△38	203	△404	△84	164	△324
当期変動額合計	△569	△38	203	△404	△84	164	4,982
当期末残高	10,609	1,208	△967	10,850	157	2,580	158,901

## ◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,136	10,498
減価償却費	2,356	2,181
減損損失	0	85
貸倒引当金の増減（△）	△605	△602
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	469	△3,982
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	8
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	52
信託元本補填引当金の増減（△）	△12	△20
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	8	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	15	79
資金運用収益	△29,380	△29,113
資金調達費用	1,160	1,124
有価証券関係損益（△）	△183	△1,090
固定資産処分損益（△は益）	30	65
貸出金の純増（△）減	△95,618	△69,705
預金の純増減（△）	121,969	36,679
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,169	721
コールローン等の純増（△）減	86	106
コールマネー等の純増減（△）	△40,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△2,951	△1,727
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,569	△566
外国為替（負債）の純増減（△）	△13	68
信託勘定借の純増減（△）	△15,423	△4,459
資金運用による収入	29,495	29,180
資金調達による支出	△1,273	△1,210
その他	△11,719	△5,417
<b>小計</b>	<b>△30,837</b>	<b>△37,035</b>
法人税等の支払額	△1,461	△3,454
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,298</b>	<b>△40,489</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△113,449	△79,234
有価証券の売却による収入	90,437	69,743
有価証券の償還による収入	86,214	76,125
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△2,386
有形固定資産の売却による収入	151	152
無形固定資産の取得による支出	△670	△756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,005</b>	<b>63,644</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,679	△1,680
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
自己株式の取得による支出	△4	△334
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社の自己株式の取得による支出	△101	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,063	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,854</b>	<b>△2,017</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>29</b>	<b>149</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,882	21,287
現金及び現金同等物の期首残高	108,006	133,889
現金及び現金同等物の期末残高	133,889	155,176

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

おきぎん保証株式会社  
おきぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社おきぎん経済研究所  
おきぎん証券株式会社  
美ら島債権回収株式会社  
株式会社おきぎんエス・ピー・オー  
株式会社おきぎんジェーシーピー  
株式会社おきぎんリース

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他の：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間ににおける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,625百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 連結財務諸表

### (17) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

### (19) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### (追加情報)

#### (株式報酬制度の導入について)

##### 1. 取引の概要

当連結会計年度より、当行は、取締役等の報酬と、当行の業績との連動性を明確化し、中長期的な企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬B I P信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用します。「B I P信託」とは、欧米の業績運動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付及び給付する制度です。

##### 2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は331百万円、株式数は79千株であります。

### (連結貸借対照表関係)

#### 当連結会計年度(2019年3月31日)

##### 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	72百万円
-----	-------

##### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,290百万円
--------	----------

延滞債権額	10,963百万円
-------	-----------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	443百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,875百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	19,572百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	6,867百万円
--	----------

#### 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

##### 担保に供している資産

有価証券	79,329百万円
リース投資資産	11,732 //
その他資産	4,549 //
計	95,611 //

##### 担保資産に対応する債務

預金	3,030 //
借用金	45,723 //

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,002百万円
------	----------

その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	616百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000 //

#### 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	233,417百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの	139,318百万円
-----------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高	86,103百万円
-----------	-----------

#### 9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

##### 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,681百万円
----------

#### 10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	24,896百万円
---------	-----------

#### 11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	572百万円
-------	--------

(当連結会計年度の圧縮記帳額)	143百万円
-----------------	--------

#### 12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	23,491百万円
------	-----------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,867百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 963百万円  
貸出金償却 829百万円
- 当行は、以下の資産グループについて、収益性などの見直しを行ったことに伴い、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県豊見城市	営業用店舗	土地・建物・事業用動産	85百万円

当行の資産グルーピングについては、営業用店舗、共用資産、所有資産、遊休資産の4種類に区分しており、営業用店舗は各支店1単位、共用資産は銀行全体で1単位、所有資産および遊休資産は各々個別で1単位としてグルーピングしております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	453百万円
当期発生額	△1,163 //
組替調整額	△709 //
税効果調整前	137 //
税効果額	△571 //
その他有価証券評価差額金	
退職給付に係る調整額	
当期発生額	0 //
組替調整額	289 //
税効果調整前	289 //
税効果額	△86 //
退職給付に係る調整額	203 //
その他の包括利益合計	△368 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,240	—	—	24,240	
合計	24,240	—	—	24,240	
自己株式					
普通株式	239	80	23	296	(注)1、2
合計	239	80	23	296	

(注) 1. 自己株式数の増加は役員報酬B I P信託の制度による取得79千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式79千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度減少		
当行	ストック・ オプションとしての 新株予約権					157	
	合 計					157	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	840百万円	35.00円	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	840百万円	35.00円	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(注) 2018年11月6日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	840百万円	利益剰余金	35.00円	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	155,396百万円
現金預け金勘定	△220 //
定期預け金	155,176 //

(リース取引関係)

当連結会計年度（2019年3月31日）

- ファイナンス・リース取引

(借手側)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	21,015
見積残存価額部分	117
受取利息相当額	△1,952
合計	19,181

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産) (単位：百万円)

1年以内	6,531
1年超2年以内	5,311
2年超3年以内	4,208
3年超4年以内	2,649
4年超5年以内	1,442
5年超	873
合計	21,015

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度（2019年3月31日）

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等により資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

## ② 市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク管理委員会に報告しております。

## (ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

当行は、市場リスクに関する諸規程に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、リスク管理委員会において半期ごとに決定する有価証券運用計画に基づき、実施しております。このうち、証券国際部では、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

## (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、VaR(観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1ヶ月、信頼区間は99%、共分散行列法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております(ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみの相関を考慮した変動性を用いております)。2019年3月31において、当該リスク量の大きさは6,138百万円になります。

2018年度に関して実施したバックテストティングの結果、保有期間1日VaR(信頼区間99%)を用いた超過回数は250回中5回、保有期間1日VaR(信頼区間84%)を用いた超過回数は28回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	155,396	155,396	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,964	12,101	1,136
その他有価証券	374,321	374,321	-
(3) 貸出金	1,618,781		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△8,158		
	1,610,623	1,614,020	3,396
資産計	2,151,306	2,155,839	4,533
(1) 預金	1,993,673	1,993,698	24
(2) 借用金	45,723	45,647	△76
負債計	2,039,396	2,039,345	△51

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日
① 非上場株式 <sup>(※1)(※2)</sup>	2,709
② 組合出資金 <sup>(※3)</sup>	840
合計	3,550

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価表示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価表示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
有価証券	44,542	115,754	68,924	17,325	113,696
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	10,964
国債	-	-	-	-	10,964
その他有価 証券のうち 満期がある もの	44,542	115,754	68,924	17,325	102,731
国債	18,538	56,022	23,271	-	17,938
地方債	17,496	29,978	20,706	5,213	29,631
社債	7,507	26,027	15,064	5,937	37,420
その他	999	3,726	9,882	6,174	17,740
貸出金 <sup>(※)</sup>	160,169	59,022	87,002	83,224	11,141,464
合 計	204,711	174,776	155,926	100,550	1,255,160

(※) 貸出金のうち、期間の定めのないもの87,899百万円は含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年末満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 <sup>(※)</sup>	1,911,247	71,118	11,307

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年末満」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超
借用金	36,100	6,814	2,808

#### (退職給付関係)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出制度及び確定給付型の企業年金制度を採用しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	15,418
勤務費用	659
利息費用	27
数理計算上の差異の発生額	△109
退職給付の支払額	△920
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	15,075

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	7,820
期待運用収益	194
数理計算上の差異の発生額	△109
事業主からの拠出額	190
退職給付の支払額	△347
退職給付信託設定額	4,000
その他	0
年金資産の期末残高	11,749

###### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	10,063
年金資産	△11,749
非積立型制度の退職給付債務	5,012
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,326
退職給付に係る負債	3,326
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,326

###### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	659
利息費用	27
期待運用収益	△194
数理計算上の差異の費用処理額	289
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	781

###### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	289
その他	-
合計	289

###### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△1,379
その他	-
合計	△1,379

## 連結財務諸表

### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.2%
株式	8.0%
生保一般勘定	18.8%
現金及び預金	0.0%
その他	51.0%
合計	100.0%

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.6%

### 3.確定拠出制度

確定拠出制度を採用している子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

#### (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

##### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当行は2016年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、ストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

また、役員に対する株式報酬制度の導入により、従来の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止し、2018年度以降、新規割り当てを行わないこととしております。

##### (1) ストック・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式19,548株	普通株式26,556株
付与日	2010年7月26日	2011年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月27日から 2040年7月26日まで	2011年8月6日から 2041年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式20,436株	普通株式17,808株
付与日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年8月7日から 2042年8月6日まで	2013年8月6日から 2043年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式17,772株	普通株式13,272株
付与日	2014年8月5日	2015年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年8月6日から 2044年8月5日まで	2015年8月11日から 2045年8月10日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）7名	当行取締役（社外取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式18,996株	普通株式10,600株
付与日	2016年8月8日	2017年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年8月9日から 2046年8月8日まで	2017年8月5日から 2047年8月4日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ①ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	2,460	8,052	4,020
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	2,460	8,052	4,020
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,460	8,052	4,020
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,460	8,052	4,020

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	7,344	10,344	10,200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	7,344	10,344	10,200
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	7,344	10,344	10,200
権利行使	2,340	3,348	3,840
失効	—	—	—
未行使残	5,004	6,996	6,360

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	17,340	10,600
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	17,340	10,600
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	17,340	10,600
権利行使	8,976	4,770
失効	—	—
未行使残	8,364	5,830

## ②単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 一円	1株当たり 一円	1株当たり 一円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,656円	1株当たり 3,265円	1株当たり 3,082円

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 4,025円	1株当たり 3,847円	1株当たり 3,897円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 4,112円	1株当たり 4,114円	1株当たり 5,321円

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 3,835円	1株当たり 3,861円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 3,017円	1株当たり 4,310円

(注) 2010年ストック・オプションから2016年ストック・オプションの権利行使価格は株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### (税効果会計関係)

#### 当連結会計年度（2019年3月31日）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	2,730百万円	
退職給付に係る負債	2,242	
税務上の繰越欠損金 <sup>(注2)</sup>	675	
減価償却費	578	
貸出金償却	467	
有価証券	260	
その他	1,206	
繰延税金資産小計	8,161	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 <sup>(注2)</sup>	△675	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,828	
評価性引当額小計 <sup>(注1)</sup>	△3,503	
繰延税金資産合計	4,658	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,416	
その他	△23	
繰延税金負債合計	△4,439	
繰延税金資産の純額	218百万円	

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	716百万円
繰延税金負債	497百万円

(注1) 一部の連結子会社において、税務上の繰越欠損金が増加したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 <sup>(注)</sup>	-	-	-	-	-	675	675
評価性引当額	-	-	-	-	-	△675	△675
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

### (表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正）の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

### (関連当事者情報)

#### 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業 (被所有) 割合(%)	議決権等 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	仲本 善政	—	—	—	連結子会社 役員	資金の貸付 (注) 1、4	資金の貸付 (平均残高) 8	貸出金	11
役員の近親者	赤嶺 雅功	—	—	—	当行監査役 大蔵保の 義弟	資金の貸付 (注) 1、4	資金の貸付 (平均残高) 21	貸出金	20
役員の近親者 が議決権の過半数を 所有している 会社	㈱サンクス 沖縄県 那覇市 (注) 2	6	不動産 取引業	—	与信取引	資金の貸付 (注) 1、4	資金の貸付 (平均残高) 1,086	貸出金	1,789
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	上城技術情 報㈱ (注) 3	沖縄県 宜野湾市 10	サービス業	被所有 0.0	与信取引	資金の貸付 (注) 1、4	資金の貸付 (平均残高) 36	未収收益 開発收益	0 16

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般的の取引と同様に決定しております。  
2. 当行取締役金城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。  
3. 当行前取締役仲本善政の近親者が議決権の過半数を所有しております。  
4. 貸出金の担保として、不動産等を受入れております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。

##### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表

### (1) 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,522円31銭
1株当たり当期純利益	300円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	299円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	158,901百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,737百万円
新株予約権	157百万円
非支配株主持分	2,580百万円
普通株式に係る期末の純資産額	156,164百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,943千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は79千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	7,199百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	－百万円
普通株主に帰属しない金額	7,199百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	23,966千株
普通株式の期中平均株式数	－
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	56千株
新株予約権	56千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、47千株であります。

### 監査証明（連結）

当行の当連結会計年度の会社法第444条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の当連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### ◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
破綻先債権額	745	1,291
貸出金残高比	0.04%	0.07%
延滞債権額	12,400	11,269
貸出金残高比	0.79%	0.69%
3ヶ月以上延滞債権額	574	443
貸出金残高比	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権額	8,363	6,881
貸出金残高比	0.53%	0.42%
リスク管理債権額合計（A）	22,083	19,886
貸出金残高比	1.42%	1.22%
貸出金残高（期末残高）	1,550,704	1,620,066
貸倒引当金（B）	9,644 ( 9,731 )	9,042 ( 9,108 )
引当率（B/A）	43.67% ( 44.06% )	45.47% ( 45.80% )

(注) 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ( )書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

# セグメント情報

## ◎セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<strong>経常収益</strong>							
外部顧客に対する経常収益	38,276	10,569	48,846	4,229	53,075	△254	52,820
セグメント間の内部経常収益	209	138	348	2,492	2,840	△2,840	-
計	38,486	10,707	49,194	6,721	55,915	△3,095	52,820
セグメント利益	8,852	274	9,126	1,269	10,396	△229	10,166
セグメント資産	2,203,669	31,512	2,235,182	29,539	2,264,722	△40,879	2,223,842
セグメント負債	2,062,257	27,564	2,089,822	16,732	2,106,554	△36,630	2,069,923
<strong>その他の項目</strong>							
減価償却費	2,190	132	2,322	37	2,360	△4	2,356
資金運用収益	28,550	9	28,559	924	29,484	△104	29,380
資金調達費用	1,100	121	1,222	56	1,278	△118	1,160
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245	69	2,315	38	2,354	-	2,354

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<strong>経常収益</strong>							
外部顧客に対する経常収益	38,671	11,051	49,722	3,841	53,564	△57	53,507
セグメント間の内部経常収益	359	132	491	2,234	2,726	△2,726	-
計	39,030	11,183	50,214	6,076	56,290	△2,783	53,507
セグメント利益	9,575	396	9,971	772	10,744	△155	10,588
セグメント資産	2,232,184	32,128	2,264,312	29,185	2,293,498	△39,626	2,253,872
セグメント負債	2,086,321	27,930	2,114,251	16,097	2,130,349	△35,378	2,094,970
<strong>その他の項目</strong>							
減価償却費	2,019	134	2,154	30	2,184	△3	2,181
資金運用収益	28,453	10	28,464	898	29,363	△250	29,113
資金調達費用	1,080	104	1,184	56	1,240	△116	1,124
減損損失	85	-	85	-	85	-	85
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,827	64	2,892	105	2,997	-	2,997

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 事業の概況（単体）

## ◎業績等の概要

当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比317億円増加の2兆370億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンにおいて住宅ローン、アパートローンを中心に順調に増加したほか、S R（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比691億円増加の1兆6,317億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比660億円減少の3,923億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益は減少したものの、貸出金利息及び株式等売却益の増加などにより、前年度比5億44百万円増加の390億31百万円となりました。また、経常費用は、株式等売却損は増加したものの、国債等債券売却損の減少などにより前年度比1億78百万円減少の294億55百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億22百万円増加の95億75百万円、当期純利益は、前年度比6億7百万円増加の68億24百万円となりました。

## ◎主な経営指標などの推移（単体）

〔単位：百万円〕

		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益		36,442	37,818	38,316	38,486	39,031
うち信託報酬		371	405	331	209	156
経常利益		9,942	10,725	7,858	8,852	9,575
当期純利益		6,793	7,142	5,360	6,216	6,824
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,000	20,200	24,240	24,240	24,240
純資産額		134,256	140,077	138,069	142,615	146,863
総資産額		2,023,600	2,093,506	2,131,016	2,203,084	2,231,718
預金残高		1,804,634	1,821,573	1,853,801	1,976,986	2,013,587
貸出金残高		1,310,776	1,389,895	1,465,228	1,560,922	1,630,450
有価証券残高		605,558	599,468	521,495	458,406	392,320
1株当たり純資産額	円	6,669.43	5,832.74	5,745.75	5,932.22	6,127.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	70.00 (35.00)	85.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	円	334.77	296.27	223.46	259.06	284.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	333.89	295.45	222.84	258.31	284.07
自己資本比率	%	6.62	6.68	6.46	6.46	6.57
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.13	10.88	10.44	10.14	9.97
自己資本利益率	%	5.30	5.21	3.86	4.43	4.72
株価収益率	倍	15.05	10.39	19.06	17.33	12.09
配当性向	%	20.90	23.90	31.32	27.02	24.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,073 [524]	1,071 [508]	1,099 [519]	1,099 [532]	1,100 [553]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% (%)	117.3 (130.6)	88.4 (116.5)	122.8 (133.6)	131.1 (154.8)	104.2 (147.0)
最高株価	円	5,690	5,550	4,515 (4,020)	4,750	4,645
最低株価	円	3,965	3,050	2,757 (3,185)	3,995	2,930
信託財産額		60,884	58,581	44,099	28,300	23,496
信託勘定貸出金残高		3,111	2,436	2,004	1,629	1,285

〔注〕1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2019年3月期中間配当についての取締役会決議は2018年11月6日に行いました。

3. 2016年3月期の1株当たり配当額のうち15円は創立60周年記念配当であります。

4. 当行は、2016年7月1日付で普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。このため、2016年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 2019年3月期より、役員報酬B I P信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を財務諸表における株主資本中の自己株式として計上しております。役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2017年3月期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価は括弧内へ記載しております。

# 財務諸表

## ◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	133,209	154,543
現金	41,206	49,558
預け金	92,003	104,985
コールローン	939	983
買入金銭債権	220	206
有価証券	458,406	392,320
国債	159,811	126,735
地方債	90,833	103,026
社債	89,337	91,957
株式	31,434	24,207
その他の証券	86,989	46,393
貸出金	1,560,922	1,630,450
割引手形	7,220	6,867
手形貸付	129,059	127,576
証書貸付	1,337,934	1,404,411
当座貸越	86,708	91,595
外国為替	4,647	5,214
外国他店預け	4,630	5,197
買入外国為替	—	0
取立外国為替	17	17
その他資産	20,814	24,169
未決済為替貸	60	143
前払費用	127	172
未収収益	1,880	1,772
金融派生商品	648	42
その他の資産	18,097	22,038
有形固定資産	19,085	19,761
建物	3,677	3,846
土地	11,338	11,361
リース資産	614	507
建設仮勘定	161	1,123
その他の有形固定資産	3,293	2,923
無形固定資産	1,961	1,934
ソフトウェア	1,519	1,714
その他の無形固定資産	442	220
支払承諾見返	10,169	8,762
貸倒引当金	△7,293	△6,628
資産の部合計	2,203,084	2,231,718

## 財務諸表

[単位：百万円]

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
(負債の部)		
預金	1,976,986	2,013,587
当座預金	28,381	20,140
普通預金	1,206,444	1,285,771
貯蓄預金	7,067	7,465
通知預金	1,800	1,480
定期預金	711,480	675,932
その他の預金	21,812	22,796
債券貸借取引受入担保金	1,727	—
借用金	30,000	30,000
借入金	30,000	30,000
外国為替	11	79
売渡外国為替	11	79
信託勘定借	26,670	22,210
その他負債	6,148	5,566
未決済為替借	144	109
未払法人税等	1,762	1,613
未払費用	1,133	1,024
前受収益	758	806
金融派生商品	13	4
金融商品等受入担保金	305	—
リース債務	770	663
資産除去債務	352	355
その他の負債	907	988
賞与引当金	588	593
役員賞与引当金	11	14
退職給付引当金	5,532	1,575
株式報酬引当金	—	52
信託元本補填引当金	83	62
睡眠預金払戻損失引当金	160	239
繰延税金負債	1,164	913
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,197
支払承諾	10,169	8,762
負債の部合計	2,060,468	2,084,854
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,631
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	—	7
利益剰余金	90,398	95,581
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	80,863	86,045
別途積立金	74,420	78,920
繰越利益剰余金	6,443	7,125
自己株式	△788	△1,045
株主資本合計	129,959	134,891
その他有価証券評価差額金	11,167	10,605
土地再評価差額金	1,247	1,208
評価・換算差額等合計	12,414	11,814
新株予約権	241	157
純資産の部合計	142,615	146,863
負債及び純資産の部合計	2,203,084	2,231,718

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
経常収益	38,486	39,031
資金運用収益	28,550	28,453
貸出金利息	23,662	24,419
有価証券利息配当金	4,826	3,686
コールローン利息	13	12
預け金利息	46	43
その他の受入利息	0	291
信託報酬	209	156
役務取引等収益	5,213	5,276
受入為替手数料	1,614	1,671
その他の役務収益	3,598	3,604
その他業務収益	1,245	985
外国為替売買益	—	211
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,244	772
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,268	4,159
貸倒引当金戻入益	—	17
償却債権取立益	384	253
信託元本補填引当金戻入益	12	20
株式等売却益	1,830	2,865
その他の経常収益	1,040	1,002
経常費用	29,634	29,455
資金調達費用	1,100	1,080
預金利息	814	896
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	61	2
借用金利息	0	0
その他の支払利息	226	181
役務取引等費用	3,338	3,489
支払為替手数料	283	328
その他の役務費用	3,054	3,160
その他業務費用	2,917	1,586
外国為替売買損	149	—
国債等債券売却損	2,767	1,586
国債等債券償還損	0	—
営業経費	21,691	21,582
その他経常費用	585	1,717
貸倒引当金繰入額	15	—
貸出金償却	191	355
株式等売却損	90	963
株式等償却	19	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	57	179
その他の経常費用	212	219
経常利益	8,852	9,575
特別利益	—	203
固定資産処分益	—	0
国庫補助金受贈益	—	203
特別損失	30	293
固定資産処分損	30	64
減損損失	0	85
固定資産圧縮損	—	143
税引前当期純利益	8,821	9,485
法人税、住民税及び事業税	2,567	2,796
法人税等調整額	37	△135
法人税等合計	2,604	2,661
当期純利益	6,216	6,824

## ◎株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		合計	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864	△821	125,391	
当期変動額										
剩余金の配当						△1,679	△1,679			△1,679
当期純利益						6,216	6,216			6,216
別途積立金の積立				3,800	△3,800		—			—
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分							△2	△2	37	34
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,800	734	4,534	33	4,567
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398	△788	129,959	

	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計					
		評価差額金	土地再評価 差額金						
当期首残高	11,199		1,247	12,447		230	138,069		
当期変動額									
剩余金の配当						△1,679			
当期純利益						6,216			
別途積立金の積立						—			
自己株式の取得						△4			
自己株式の処分						34			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△32		—	△32	11	△20			
当期変動額合計	△32		—	△32	11	4,546			
当期末残高	11,167		1,247	12,414		241	142,615		

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金		合計	
当期首残高	22,725	17,623	—	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398	△788	129,959
当期変動額										
剩余金の配当							△1,680	△1,680		△1,680
当期純利益							6,824	6,824		6,824
別途積立金の積立						4,500	△4,500	—		—
自己株式の取得									△334	△334
自己株式の処分		7		7					76	84
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	7	7	—	4,500	682	5,182	△257	4,932
当期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	78,920	7,125	95,581	△1,045	134,891

	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計					
		評価差額金	土地再評価 差額金						
当期首残高	11,167		1,247	12,414		241	142,615		
当期変動額									
剩余金の配当						△1,680			
当期純利益						6,824			
別途積立金の積立						—			
自己株式の取得						△334			
自己株式の処分						84			
土地再評価差額金の取崩						38			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△561		△38	△600	△84	△684			
当期変動額合計	△561		△38	△600	△84	4,247			
当期末残高	10,605		1,208	11,814	157	146,863			

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

その他： 5年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自己利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,813百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

##### (5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

##### (6) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループ化のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (追加情報)

##### (株式報酬制度の導入について)

取締役等に対して信託を通じ当行株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 財務諸表

### (貸借対照表関係)

**当事業年度** (2019年3月31日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	4,207百万円
出資金	72百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,288百万円
延滞債権額	10,456百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	443百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	6,875百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	19,063百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外貨為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	6,867百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	79,329百万円
計	79,329 //
担保資産に対応する債務	
預金	3,030百万円
借用金	30,000 //
上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,002百万円
その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	520百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	224,039百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	141,972百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越未実行残高	86,103百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	572百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	143百万円)

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	23,491百万円

### (損益計算書関係)

**当事業年度** (2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式	4,207
合計	4,207

(税効果会計関係)

当事業年度（2019年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,922百万円
退職給付引当金	1,667
減価償却費	562
関係会社支援損失	509
貸出金償却	412
有価証券	246
その他	932
繰延税金資産小計	<u>6,254</u>
評価性引当額	<u>△2,745</u>
繰延税金資産合計	<u>3,509</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,403
その他	△19
繰延税金負債合計	<u>△4,423</u>
繰延税金負債の純額	<u>△913百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	△1.4
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.1%</u>

監査証明（単体）

当行の当事業年度の会社法第435条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の当事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 決算の状況

## ◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(17)	(△17)		(△2)	(2)	
資金運用収益	26,575	873	27,449	27,093	280	27,373
資金運用費用	(17)	(-)		(-)	(2)	
資金調達費用	27,557	1,010	28,550	27,841	615	28,453
信託報酬	(-)	(17)	1,100	(2)	(-)	
981	137		748	334		1,080
役務取引等収支	209	-	209	156	-	156
役務取引等収益	1,836	38	1,875	1,764	22	1,787
役務取引等費用	5,139	73	5,213	5,196	80	5,276
その他業務収支	3,303	34	3,338	3,431	58	3,489
その他業務収益	△971	△700	△1,672	△334	△267	△601
その他業務費用	1,138	106	1,245	684	300	985
業務粗利益	2,109	807	2,917	1,018	567	1,586
(17)	(△17)		(△2)	(2)		
業務粗利益	27,649	212	27,861	28,680	35	28,715
業務粗利益率	1.38%	0.41%	1.37%	1.43%	0.12%	1.41%

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2018年3月期			2019年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,997,315 (17,940)	27,557 (17)	1.37	2,000,834	27,841	1.39
	国際業務部門	51,098	1,010	1.97	27,841 (4,099)	615 (2)	2.22
	計	2,030,473	28,550	1.40	2,024,415	28,453	1.40
うち貸出金	国内業務部門	1,474,350	23,654	1.60	1,564,136	24,410	1.56
	国際業務部門	277	7	2.70	237	8	3.76
	計	1,474,628	23,662	1.60	1,564,373	24,419	1.56
うち商品有価証券	国内業務部門	0	-	0.00	1	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	0	-	0.00	1	-	0.00
うち有価証券	国内業務部門	459,228	3,837	0.83	387,784	3,390	0.87
	国際業務部門	44,455	988	2.22	15,721	296	1.88
	計	503,684	4,826	0.95	403,506	3,686	0.91
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	54	0	0.00	8,465	△3	△0.04
	国際業務部門	1,005	13	1.38	1,099	16	1.48
	計	1,060	13	1.31	9,565	12	0.13
うち預け金	国内業務部門	45,461	46	0.10	40,182	43	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	45,461	46	0.10	40,182	43	0.10
資金調達勘定	国内業務部門	1,967,464	981	0.04	2,027,827 (4,099)	748 (2)	0.03
	国際業務部門	52,223 (17,940)	137 (17)	0.26	28,598	334	1.17
	計	2,001,747	1,100	0.05	2,052,326	1,080	0.05
うち預金	国内業務部門	1,895,777	758	0.04	1,965,532	566	0.02
	国際業務部門	29,142	56	0.19	28,105	330	1.17
	計	1,924,919	814	0.04	1,993,637	896	0.04
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	7,472	△2	△0.03	1,232	0	△0.03
	国際業務部門	25	0	1.83	15	0	2.44
	計	7,497	△1	△0.02	1,248	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	522	0	0.00	2,233	0	0.00
	国際業務部門	5,092	61	1.20	444	2	0.60
	計	5,615	61	1.09	2,677	2	0.10
うち借用金	国内業務部門	30,000	0	0.00	30,000	0	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	30,000	0	0.00	30,000	0	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出してあります。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

## ◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	105	△178	△72	48	235	284
うち貸出金	1,304	△938	366	1,440	△685	755
うち商品有価証券	△0	△0	△0	—	—	—
うち有価証券	△528	98	△430	△597	150	△446
うちコールローン	0	—	0	0	△3	△3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	1	0	△5	2	△2
支払利息	32	△421	△389	30	△263	△233
うち預金	52	△358	△305	27	△220	△192
うちコールマネー	5	△0	5	2	0	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	0	0	0
うち借用金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△108	30	△78	△463	67	△395
うち貸出金	0	1	1	△1	2	1
うち有価証券	△127	54	△73	△639	△53	△692
うちコールローン	△4	△1	△6	1	1	2
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△11	△3	△14	△61	259	197
うち預金	△1	△3	△4	△1	276	274
うちコールマネー	△0	0	△0	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△4	4	△0	△55	△2	△58
うち借用金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ◎利益率

[単位：%]

	2018年3月期		2019年3月期	
	総資産経常利益率	資本経常利益率	総資産当期純利益率	資本当期純利益率
総資産経常利益率	0.41	6.70	0.29	4.70
資本経常利益率	0.43	7.09	0.31	5.05
総資産当期純利益率	0.29	0.29	0.31	0.31
資本当期純利益率	4.70	5.05	4.70	5.05

[注] 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ◎利鞘等

[単位：%]

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.37	1.97	1.40	1.39	2.22
	信託勘定	0.61	—	0.61	0.62	0.62
資金調達原価	銀行勘定	1.07	2.31	1.11	1.03	4.91
	信託勘定	0.02	—	0.02	0.02	0.02
総資金利鞘	銀行勘定	0.30	△0.34	0.28	0.36	△2.68
	(信託勘定を含む総合)	0.30	—	0.29	0.36	0.32

# 預金業務の状況

## ◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,158,927 (60.0)	— (−)	1,158,927 (59.1)	1,251,290 (62.9)	— (−)	1,251,290 (62.0)
うち有利息預金	1,010,495	—	1,010,495	1,098,808	—	1,098,808
定期性預金	729,658 (37.8)	— (−)	729,658 (37.2)	705,762 (35.4)	— (−)	705,762 (34.9)
うち固定金利定期預金	728,183	—	728,183	704,350	—	704,350
うち変動金利定期預金	401	—	401	389	—	389
その他の預金	7,190 (0.4)	29,142 (100.0)	36,332 (1.9)	8,478 (0.4)	28,105 (100.0)	36,583 (1.8)
合計	1,895,777 (98.2)	29,142 (100.0)	1,924,919 (98.2)	1,965,532 (98.7)	28,105 (100.0)	1,993,637 (98.7)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭信託	34,841 (1.8)	— (−)	34,841 (1.8)	25,460 (1.3)	— (−)	25,460 (1.3)
総合計	1,930,618 (100.0)	29,142 (100.0)	1,959,760 (100.0)	1,990,992 (100.0)	28,105 (100.0)	2,019,098 (100.0)

[注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 國際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ( ) 内は構成比 (%)

## ◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2018年3月31日						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	208,955	137,445	276,100	37,819	34,665	16,427	711,414
うち固定金利定期預金	208,540	137,189	275,454	37,765	34,632	16,427	710,009
うち変動金利定期預金	62	73	180	54	32	—	405

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	2019年3月31日						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	193,236	131,118	259,311	39,934	36,273	16,004	675,879
うち固定金利定期預金	192,849	130,870	258,665	39,901	36,244	16,004	674,536
うち変動金利定期預金	48	81	197	33	29	—	389

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	79.31 (78.27)	2.84 (2.84)	78.95 (77.92)	81.30 (80.42)	— (−)	80.97 (80.10)
	平均値	77.77 (76.45)	0.95 (0.95)	76.60 (75.33)	79.57 (78.63)	0.84 (0.84)	78.46 (77.54)
預証率	期末値	21.85 (21.54)	304.62 (304.62)	23.18 (22.85)	18.94 (18.72)	152.46 (152.46)	19.48 (19.25)
	平均値	24.22 (23.78)	152.54 (152.54)	26.16 (25.70)	19.72 (19.47)	55.93 (55.93)	20.23 (19.98)

[注] ( ) は信託勘定を含んでおります。

# 融資業務の状況

## ◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	111,948	—	111,948	118,260	—	118,260
証書貸付	1,287,430	277	1,287,708	1,363,272	237	1,363,510
当座貸越	69,823	—	69,823	77,166	—	77,166
割引手形	5,148	—	5,148	5,435	—	5,435
合計（銀行勘定）	1,474,350	277	1,474,628	1,564,136	237	1,564,373
信託勘定貸付	1,771	—	1,771	1,419	—	1,419
総合計	1,476,122	277	1,476,400	1,565,555	237	1,565,793

## ◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	167,755	—	—	163,036	—	—
1年超3年以下	70,386	17,330	53,055	62,936	15,711	47,224
3年超5年以下	81,498	34,136	47,361	87,638	36,373	51,265
5年超7年以下	81,081	43,913	37,167	83,224	44,779	38,444
7年超	1,073,011	890,048	182,963	1,141,464	940,032	201,432
期間の定めのないもの	87,188	4,367	82,820	92,150	5,316	86,834
合計	1,560,922	—	—	1,630,450	—	—

〔注〕 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b>				
製造業	35,341 (35,344)	2.26 (2.26)	34,848 (34,851)	2.14 (2.14)
農業、林業	1,954 (1,954)	0.13 (0.13)	2,312 (2,312)	0.14 (0.14)
漁業	478 (478)	0.03 (0.03)	512 (512)	0.03 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,718 (3,718)	0.24 (0.24)	3,493 (3,493)	0.21 (0.21)
建設業	49,613 (49,649)	3.18 (3.17)	51,397 (51,428)	3.15 (3.15)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,601 (6,601)	0.42 (0.42)	10,274 (10,274)	0.63 (0.63)
情報通信業	11,235 (11,235)	0.72 (0.72)	11,238 (11,238)	0.69 (0.69)
運輸業、郵便業	16,232 (16,242)	1.04 (1.04)	12,544 (12,554)	0.77 (0.77)
卸売業、小売業	100,743 (100,918)	6.45 (6.46)	99,636 (99,777)	6.11 (6.11)
金融業、保険業	22,664 (22,664)	1.45 (1.45)	20,835 (20,835)	1.28 (1.28)
不動産業、物品賃貸業	454,033 (454,854)	29.09 (29.11)	502,032 (502,686)	30.79 (30.81)
各種サービス業	176,907 (177,015)	11.33 (11.33)	182,451 (182,520)	11.19 (11.19)
地方公共団体	126,411 (126,411)	8.10 (8.09)	128,642 (128,642)	7.89 (7.88)
その他	554,987 (555,461)	35.56 (35.55)	570,229 (570,607)	34.97 (34.97)
合計	1,560,922 (1,562,551)	100.00 (100.00)	1,630,450 (1,631,735)	100.00 (100.00)

〔注〕1. ( )書きは信託勘定を含んでおります。

2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

## ◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
<b>有価証券</b>				
債権	988	—	768	—
不動産	12,167	13	10,762	10
商品	404,363	2,486	443,067	2,459
その他	579	—	466	—
計	418,098	2,499	455,065	2,469
<b>保証</b>				
信用	574,759	1	570,498	0
計	569,693	7,669	606,171	6,291
合計	1,562,551	10,169	1,631,735	8,762

〔注〕信託勘定を含んでおります。

## ◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2018年3月31日	2019年3月31日
総貸出金残高	1,560,922 (1,562,551)	1,630,450 (1,631,735)
うち中小企業等貸出金残高	1,365,956 (1,367,585)	1,436,277 (1,437,562)
(総貸出金残高に占める割合)	87.50 (87.52)	88.09 (88.10)

[注] ( )書きは信託勘定を含んであります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2018年3月31日	2019年3月31日
総貸出金残高	1,560,922 (1,562,551)	1,630,450 (1,631,735)
うち設備資金	1,095,150 (1,096,357)	1,166,695 (1,167,633)
(総貸出金残高に占める割合)	70.16 (70.16)	71.56 (71.56)
うち運転資金	465,771 (466,194)	463,755 (464,101)
(総貸出金残高に占める割合)	29.84 (29.84)	28.44 (28.44)

[注] ( )書きは信託勘定を含んであります。

## ◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期			摘要
	期首残高	当期 増加額	当期減少額	期末残高	当期 増加額	当期減少額	
一般貸倒引当金	4,275	4,267	－	4,275	4,267	3,591	4,267 3,591 *洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,232	2,991	229	2,968	3,025	3,002	647 2,344 3,036 *洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

## ◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	191 (191)	355 (355)

[注] ( )書きは信託勘定を含んであります。

## ◎特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	713 (716)	1,288 (1,289)
延滞債権額	11,543 (11,882)	10,456 (10,762)
3カ月以上延滞債権額	565 (574)	443 (443)
貸出条件緩和債権額	8,359 (8,363)	6,875 (6,881)
合計	21,181 (21,536)	19,063 (19,376)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ( )書きは信託勘定を含んであります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ◎金融再生法に基づく開示債権

〔単位：百万円〕

	債権		2019年3月期における担保等による保全額・保全率			
	2018年3月期	2019年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準する債権	6,594 (0.42%)	7,586 (0.46%)	7,586	5,348	2,238	100.00%
危険債権	6,073 (0.38%)	4,481 (0.27%)	3,812	2,985	827	85.06%
要管理債権	8,937 (0.57%)	7,325 (0.45%)	5,282	4,320	961	72.11%
小計	21,605 (1.37%)	19,393 (1.18%)	16,681	12,654	4,027	86.01%
正常債権	1,552,335 (98.63%)	1,622,332 (98.82%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,573,941 (100.00%)	1,641,725 (100.00%)				

〔注〕1. 信託勘定を含んでおります。

2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. ( )書きは総与信額に占める比率となっております。

5. 破産更生債権及びこれらに準する債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権。

6. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

7. 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

8. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記5.から7.までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)		分 類			対象：総与信	対象：貸出金		
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	IV分類			
破綻先 1,289		引当・担保・保証等による保全部分 429	859		全額 引当	償却 引当		
実質破綻先 6,297		引当・担保・保証等による保全部分 2,434	3,863					
破綻懸念先 4,481		引当・担保・保証等による保全部分 1,840	2,055		必要額 を引当 585			
要注意先	要管理先 9,238	担保：5,559 信用：3,678 1,957	7,280		貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。 資本的劣後ローン（DDS）は全額引当。	危険債権 4,481 保全率： 85.06%	827	85.06% (55.27%)
	要管理先以外の要注意先 140,443	22,472	117,971			要管理債権 7,325 保全率： 72.11%	3カ月以上 延滞債権 443	1,044
	正常先 1,479,975	1,479,975			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。	小計 19,393 全体の保全率 86.01%		71.48% (28.39%)
	合計 1,641,725	1,509,110	132,029	585	－	正常債権 1,622,332	1,939	
						1,641,725	610	
						1,631,735	6,660	84.49% (55.43%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

# 証券業務の状況

## ◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	170,091 (37.0)	— (−)	170,091 (33.8)	136,661 (35.2)	— (−)	136,661 (33.9)
地方債	107,222 (23.3)	— (−)	107,222 (21.2)	97,239 (25.1)	— (−)	97,239 (24.0)
短期社債	— (−)	— (−)	— (−)	— (−)	— (−)	— (−)
社債	88,948 (19.4)	— (−)	88,948 (17.7)	90,279 (23.3)	— (−)	90,279 (22.4)
株式	19,125 (4.2)	— (−)	19,125 (3.8)	20,095 (5.2)	— (−)	20,095 (5.0)
その他の証券	73,841 (16.1)	44,455 (100.0)	118,296 (23.5)	43,509 (11.2)	15,721 (100.0)	59,231 (14.7)
うち外国債券	— (−)	44,454 (99.9)	44,454 (8.8)	— (−)	15,721 (99.9)	15,721 (3.9)
うち外国株式	— (−)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (−)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	459,228 (100.0)	44,455 (100.0)	503,684 (100.0)	387,784 (100.0)	15,721 (100.0)	403,506 (100.0)

〔注〕（ ）は構成比（%）

## ◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券
商品国債	0	—	—	1
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	0	—	—	1

## ◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2018年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	33,046	53,272	36,109	14,082	—	23,300	—	159,811
地方債	9,512	28,176	23,546	7,117	4,674	17,805	—	90,833
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,216	19,233	7,523	7,567	6,860	32,936	—	89,337
株式	—	—	—	—	—	—	31,434	31,434
その他の証券	2,352	7,326	16,067	2,826	41,854	4,484	12,077	86,989
うち外国債券	499	4,111	5,462	2,826	11,021	4,484	—	28,406
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2019年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	18,538	56,022	23,271	—	10,964	17,938	—	126,735
地方債	17,496	29,978	20,706	5,213	7,251	22,380	—	103,026
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,507	26,027	15,064	5,937	2,769	34,650	—	91,957
株式	—	—	—	—	—	—	24,207	24,207
その他の証券	999	3,726	9,955	6,174	16,236	1,503	7,797	46,393
うち外国債券	999	1,544	4,699	5,127	—	—	—	12,371
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

# 時価情報

## ◎有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

### 2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	2018年3月期			2019年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	11,063	12,106	1,043	10,964	12,101	1,136
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	11,063	12,106	1,043	10,964	12,101	1,136
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	11,063	12,106	1,043	10,964	12,101	1,136

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,207	4,207
関連法人等株式	—	—
合計	4,207	4,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

〔単位：百万円〕

種類	2018年3月期			2019年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	22,660	11,532	11,127	14,898	7,407	7,491
債券	305,886	299,681	6,205	296,058	289,093	6,964
国債	148,748	146,496	2,251	115,770	113,356	2,414
地方債	89,687	87,125	2,561	103,026	100,030	2,995
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	67,451	66,059	1,392	77,260	75,706	1,554
その他	27,453	26,721	732	30,904	29,733	1,171
外国債券	10,638	10,406	231	9,091	8,778	313
その他の有価証券	16,814	16,314	500	21,812	20,955	857
小計	356,001	337,935	18,065	341,861	326,234	15,626
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	2,463	2,676	△212	3,067	3,477	△410
債券	23,032	23,077	△45	14,696	14,701	△4
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,146	1,160	△13	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	21,886	21,917	△31	14,696	14,701	△4
その他	59,138	61,241	△2,103	14,648	14,850	△202
外国債券	17,767	18,121	△353	3,279	3,284	△4
その他の有価証券	41,370	43,119	△1,749	11,369	11,566	△197
小計	84,633	86,995	△2,361	32,413	33,030	△617
合計	440,635	424,931	15,703	374,274	359,264	15,009

〔注〕時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

〔単位：百万円〕

	2018年3月31日	2019年3月31日
株式	2,103	2,033
その他	397	840
合計	2,500	2,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

〔単位：百万円〕

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,358	1,807	90	10,373	2,817	914
債券	16,184	784	18	11,188	226	0
国債	4,474	381	—	8,322	182	0
地方債	9,831	402	—	2,040	40	—
社債	1,878	0	18	825	3	0
その他の証券	65,802	481	2,710	48,211	547	1,627
外国債券	31,696	106	658	24,120	88	567
その他の有価証券	34,106	374	2,052	24,091	458	1,060
合計	90,345	3,073	2,819	69,773	3,591	2,542

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

## ◎金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## ◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	2018年3月31日	2019年3月31日
評価差額	15,703	15,009
その他有価証券	15,703	15,009
(△) 繰延税金負債	△4,536	△4,403
その他有価証券評価差額金	11,167	10,605

## ◎デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2018年3月31日			2019年3月31日		
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの
為替予約						
店頭 売建	20,498	—	634	634	4,830	—
買建	233	—	0	0	350	—
合計	—	—	635	635	—	—
[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。 3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。						

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 株式の状況

## ◎大株主の状況

[2019年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,222	5.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	850	3.53
沖縄土地住宅株式会社	709	2.95
日本生命保険相互会社	668	2.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	654	2.72
沖縄銀行行員持株会	620	2.58
沖縄電力株式会社	592	2.46
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	564	2.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	554	2.30
住友生命保険相互会社	547	2.27
計	6,985	29.07

[注] 2018年5月2日付で公衆の総範に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当行として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1 ジエイ6 ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	2,984	12.31

# 信託業務情報

## ◎信託財産残高表

資産	2018年3月31日		2019年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,629	5.76	1,285	5.47
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	26,670	94.24	22,210	94.53
資産の部合計	28,300	100.00	23,496	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2018年3月31日		2019年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	28,300	100.00	23,496	100.00
負債の部合計	28,300	100.00	23,496	100.00

[単位：百万円、%]

- [注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度末1,629百万円のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は339百万円、3ヵ月以上延滞債権額は8百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。  
また、これらの債権額の合計額は355百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 当事業年度末1,285百万円のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は305百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。  
また、これらの債権額の合計額は313百万円であります。

## ◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況	[単位：百万円]		運用状況		[単位：百万円]		
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	貸出金	1,629	1,285
元本	28,294	23,491	その他	26,671	22,211		
債権償却準備金	3	2					
その他	2	1					
計	28,300	23,496	計		28,300	23,496	

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

## ◎信託財産収支表

収入	2018年3月期		2019年3月期	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
貸出金利息		36		33
銀行勘定貸利息		179		127
償却債権取立益		—		—
受入手数料		1		0
債権償却準備金戻入		1		0
その他の収入		0		6
収入の部合計		219		168

支出	2018年3月期		2019年3月期	
	2018年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
信託報酬		209		156
貸出金償却		—		—
その他の支出		0		6
信託利益		10		5
支出の部合計		219		168

[単位：百万円]

## ◎金銭信託の期間別元本残高

期間	[単位：百万円]	
	2018年3月31日	2019年3月31日
1年以上2年未満	2,176	1,808
2年以上5年未満	7,013	4,769
5年以上	19,104	16,914
合計	28,294	23,491

## ◎有価証券残高

該当事項はありません。

## ◎貸出金の科目別期末残高

種類	[単位：百万円]	
	2018年3月31日	2019年3月31日
	期末残高	期末残高
証書貸付	1,239	973
手形貸付	389	311
合計	1,629	1,285

## ◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2018年3月31日	2019年3月31日
1年以下	287	247
1年超3年以下	136	99
3年超5年以下	93	61
5年超7年以下	11	19
7年超	1,099	856
合計	1,629	1,285

## ◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	3	0.22	2	0.21
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	36	2.25	30	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	10	0.61	10	0.78
卸売業、小売業	175	10.76	140	10.92
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	821	50.42	654	50.91
各種サービス業	107	6.62	69	5.41
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	29.12	377	29.39
合計	1,629	100.00	1,285	100.00

[注] 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

## ◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2018年3月31日	2019年3月31日
有価証券	—	—
債権	567	457
不動産	857	673
計	1,424	1,131
保証	—	—
信用	204	154
合計	1,629	1,285

## ◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権 [単位：百万円]

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	2	0
延滞債権額	339	305
3カ月以上延滞債権額	8	—
貸出条件緩和債権額	4	6
合計	355	313

## ◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2018年3月31日	2019年3月31日
総貸出金残高	1,629	1,285
うち中小企業等貸出金残高	1,629	1,285
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,206	74.06	938	73.03
運転資金	422	25.94	346	26.97
合計	1,629	100.00	1,285	100.00

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

## <自己資本の構成に関する事項>

### 1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2018年3月期	2019年3月期
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,163	144,470
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,372	42,380
うち、利益剰余金の額	98,421	103,978
うち、自己株式の額（△）	788	1,045
うち、社外流出予定額（△）	842	843
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△936	△967
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものとの額	△936	△967
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	241	157
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,114	4,392
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,114	4,392
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	664	541
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,449	1,290
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 145,697	149,884
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	1,187	296
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,187	296
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 1,187	1,483
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ) 144,509	148,401
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,276,021	1,338,518
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,953	△1,687
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額	296	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△2,250	△1,687
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,947	61,646
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,337,968	1,400,164
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.80%	10.59%

## 2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

〔単位：百万円〕

項目	2018年3月期	2019年3月期
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,119	134,051
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	40,356
うち、利益剰余金の額	90,398	95,581
うち、自己株式の額（△）	788	1,045
うち、社外流出予定額（△）	840	840
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	241	157
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,267	3,591
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,267	3,591
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	664	541
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 134,293	138,341
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	1,100	275
うち、のれんに係るものと額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,100	275
縕延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、縕延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、縕延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 1,100	1,356
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (口)）	(ハ) 133,193	136,985
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,257,237	1,317,975
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,975	△1,687
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）	275	—
うち、縕延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△2,250	△1,687
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	55,735	55,085
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,312,973	1,373,061
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.14%	9.97%

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定性的情報）

## <定性的な開示事項（連結・単体）>

### 1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結グループに属する連結子会社は8社です。  
[2019年3月31日現在]

名称	主要な業務の内容
おきぎん保証株式会社	信用保証業務
おきぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、現金精査整理業務、現金自動支払機等管理業務
株式会社おきぎん経済研究所	金融・経済の調査・研究業務、経営相談業務
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業務
美ら島債権回収株式会社	債権管理・回収業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務
株式会社おきぎんジェーシーピー	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社おきぎんリース	リース業務、割賦販売業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要（第12条第3項第2号、第10条第3項第1号）

連結グループの自己資本は、普通株式によって調達しております。

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本調達手段	金額	概要
資本金	22,725	—
普通株式	22,725	完全議決権株式

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号、第10条第3項第2号）

当行の2019年3月末の自己資本比率は、9.97%となっており、国内基準の4%を上回っております。自己資本の構成は、自己資本の額から「コア資本に係る基礎項目の額から普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額及び新株予約権の額以外の項目の合計額を減算した額」を減算した額（以下「配賦可能リスク資本（配賦原資）」という。）で自己資本の額の97%を占めており、自己資本の水準や質は充足していると認識しております。

リスク資本の配賦の観点では、配賦可能リスク資本（配賦原資）からバッファー（※1）と未配賦資本（※2）を差し引いた額をリスク・カテゴリー毎に配賦し、各リスクが配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかを月次で管理し、リスク資本の使用状況について「リスク管理委員会」へ報告しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、総リスク量は配賦されたリスク資本の範囲内に収まり、また配賦可能リスク資本（配賦原資）に占める割合も16%であることから、十分な水準にあるものと認識しております。

連結子会社8社全てにおいて債務超過の会社はなく、また、連結自己資本比率が単体自己資本比率を上回っている状況からも現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあるものと認識しております。

（※1）バッファー　自己資本比率4%（国内基準）を維持するための配賦可能リスク資本（配賦原資）相当額

（※2）未配賦資本　なんらかの不確実性から生じる損失に対する備えとして確保すべき資本

### 4. 信用リスクに関する事項（第12条第3項第4号、第10条第3項第3号）

#### （1）リスク管理の方針及び手続きの概要

##### （信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、連結グループが損失を被るリスクを言います。

##### （信用リスク管理の基本方針）

信用リスクは連結グループにおいて最も影響が大きく、その管理が連結グループ経営の最重要課題の1つであることを認識し、各連結子会社における信用リスクの特性を理解したうえで、連結グループ全体として適切な信用リスク管理を行うこととしております。

当行では「信用リスク管理指針」並びに「信用リスク管理規則」を制定し、与信集中リスク（1債務者又は1業種等への信用供与が多大になること。）を回避し、リスクの分散を基本とする適切な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

また、信用格付や自己査定を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取組んでいます。なお、計測した信用リスク量については「リスク管理委員会」にて評価を実施しております。

また、与信集中リスク回避に向けた態勢として専担部署を設置し、タイムリーかつ適切な経営指導によりお取引先の問題点解消を図るとともに、万一返済不能となった場合は速やかな対応をとることで当行が被る損失を極小化する態勢を構築しております。

連結子会社では「連結子会社リスク管理規則」において、連結子会社が有する信用リスクについて、当行の融資統括部を「主たる管理部署」と定めております。また、連結子会社のリスクの「取り纏め」を総合企画部と位置付けており、「主たる管理部署」及び「取り纏め部署」は所定の方法で信用リスクを把握・管理し、定期的、又は必要に応じて当行の取締役会へその内容を報告する体制となっております。また、連結子会社における信用リスク管理の状況や自己査定結果の妥当性等について、当行の監査部による監査実施により、確認・検証を行っております。

##### （貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客觀性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）

なお、外貨建資産や邦貨建であってもエクスポートジャーヤーの主體（債務者、発行体等）が海外である場合は、上記に加え、次に掲げる格付機関が付与した格付を採用しています。

- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

また、海外の中央政府向けエクスポートジャーヤーに限り、前項に掲げる格付機関が格付を付与していない場合、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアを用いるものとしています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第5号、第10条第3項第4号）

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。なお、連結グループではクレジット・デリバティブの利用実績はありません。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

信用リスク削減手法のうち、担保の評価及び管理は当行が定める「担保評価管理規則」及び「担保評価管理要領」に則って行っており、不動産担保のほか、有価証券担保、預金・指定金銭信託担保が主体となっています。自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保の評価及び管理については、当行が定める「自己資本比率算出規則」に則って行っており、自行預金・指定金銭信託、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取扱うこととしています。

保証については、個人による保証のほか、我が国政府や政府関係機関の保証、我が国地方公共団体の保証、沖縄県信用保証協会の保証、上場会社による保証が主体となっています。これらのうち、自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段としては、個人による保証を除いています。なお、2007年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から保証しているとみなしうる部分を信用リスク削減手法の対象としています。

また、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期性預金（総合口座を含む）を対象としています。

連結子会社では、信用リスク削減手法については、母体行に準じて各連結子会社が定めた規則に則って行うこととしております。なお、信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺等の適用を行っておりません。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

信用リスク削減手法の適用にあたっては、特定の担保、特定の保証に過度に偏ることなく、分散を図っています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第6号、第10条第3項第5号）

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、証券国際部にてカレント・エクスポートジャーヤー方式により与信相当額を算出した上で、信用リスクの状況を月次で担当役員へ報告しています。

なお、当行は派生商品に係る引当等の算定は行っておらず、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポートジャーヤーに関する事項（第12条第3項第7号、第10条第3項第6号）

該当事項はありません。

8. オペレーション・リスクに関する事項（第12条第3項第9号、第10条第3項第8号）

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

（管理体制）

オペレーション・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、連結グループが損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーション・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③その他リスク（風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク等）の3つに分けて管理しています。

オペレーション・リスクの管理に当たっては、オペレーション・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーション・リスク管理規則」を制定したうえ、オペレーション・リスク管理部署がオペレーション・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

各連結子会社のオペレーション・リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は、各連結子会社におけるリスクの特性を理解した上で、連結グループ全体として適切なリスク管理を行うことを基本方針としております。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

オペレーション・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率告示に準拠したリスク管理体制を構築すべく、リスクを捕捉し、再発防止策の策定等によるリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理に取り組んでいます。さらに、オペレーション・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクル（※）の確立に努めています。

各オペレーション・リスクの管理は、オペレーション・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「オペレーション・リスク管理規則」、「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」及び「風評リスク管理規則」を定めて、適切に管理しています。

各連結子会社のオペレーション・リスクについては、総合企画部を取り纏め部署、リスク管理部を統括管理部署と位置付けており、オペレーション・リスクに関する事項について必要に応じて当行のリスク管理委員会へ報告・付議しています。

また、各連結子会社は、各社とも「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」等を定め、リスクを適切に管理することとしているほか、「自店検査実施要領」に基づく自主点検、当行の監査部による監査実施により、定期的に管理状況の点検を行っております。

（※）PDCAサイクル

Plan（方針の策定）Do（内部規程・組織体制の整備）Check（評価）Action（改善態勢の整備）のサイクルが適切に運営され、確立されているかの検証を行なう態勢。

(2) オペレーション・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーション・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しています。

**9. 出資等又は株式等エクスポート・ホールディング・カンパニーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第10号、第10条第3項第9号）  
(リスク管理の方針)**

当行では「リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図る」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

各連結子会社の保有する株式等については、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の株式等エクスポート・ホールディング・カンパニーに関するリスクを統合的に管理することに努めしております。

**(手続きの概要)**

株式等のポジション枠については、リスク管理委員会において半期ごとの見直しを行うことにより、経営体力に配慮した設定を行っています。

また、株式の価格変動リスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）により計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により、行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

**10. 金利リスクに関する事項（第12条第3項第11号、第10条第3項第10号）**

**(1) リスク管理の方針及び手続きの概要**

**(リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明)**

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。

各連結子会社の金利リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の金利リスクを統合的に管理することに努めております。

**(リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明)**

市場関連リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図るため、半期ごとにリスク管理委員会において、ポジション枠、損失限度枠等を決定しています。これらのルールに基づき、機動かつ効率的に市場取引を行っています。

また、リスク管理委員会において、資産と負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクや、市場関連取引についてストレスをかけた場合の損失額、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額であるVaR（バリュー・アット・リスク）の状況等を半期ごとに報告するなど厳格なリスク管理に努めています。

**(金利リスク計測の頻度)**

毎月末を基準日として、月次で金利リスクを計測しています。

**(ヘッジ等金利リスクの削減手法)**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

**(2) 金利リスクの算定手法の概要**

連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の純資産の総合計を親銀行の金利感応性のある資産、負債、オフ・バランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。なお、今後の各連結子会社の金利リスクの算定については、重要性に応じ、当行に準じて高度化・精緻化に取り組んでいくこととしております。

**(自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)**

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2019年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、2.35年です。
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を5.00年としております。
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預本金利の追隨率を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	当期から計測を開始しているため、前事業年度末の開示は該当ございません。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の△EVEは、基準値であるコア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

**(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項)**

金利ショックに関する説明	当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
金利リスク計測の前提及びその意味	金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年間、信頼区間を99.0%としています。また、保有期間にについては、預貸等の金利リスク計測時の保有期間は1年間、有価証券の金利リスク計測時の保有期間は1ヶ月としています。

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

## <定量的な開示事項>

### ○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

### （1）信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	21	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	29	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	200	195
10. 地方三公社向け	3	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	718	571
12. 法人等向け	18,526	20,578
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,419	13,534
14. 抵当権付住宅ローン	1,983	1,968
15. 不動産取得等事業向け	11,484	12,198
16. 三月以上延滞等	138	133
17. 取立未済手形	0	1
18. 信用保証協会等による保証付	157	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,142	544
21. 上記以外	2,845	2,908
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー		485
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	△67
合計	50,594	53,218

## オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2018年3月期 所要自己資本の額	2019年3月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	79	77
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	5	5
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	237	180
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	52	51
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポートージャー方式	12	4
派生商品取引	12	4
外為関連取引	12	4
金利関連取引	0	—
株式関連取引	0	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合計	433	321

## (2) オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2018年3月期 所要自己資本の額	2019年3月期 所要自己資本の額
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	2,477	2,465
基礎的手法	2,477	2,465

## (3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
	53,518	56,006

## 3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポートレーヤーの期末残高及び三月以上延滞エクスポートレーヤーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2018年3月期	合計	信用リスクに関するエクスポートレーヤー			三月以上延滞 エクスポートレーヤー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,619,595	1,979,122	334,227	1,844	3,588
国外計	30,998	265	28,688	2	—
地域別合計	2,650,594	1,979,388	362,915	1,846	3,588
製造業	51,748	40,759	5,533	11	154
農業、林業	2,126	2,125	—	0	3
漁業	505	505	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,434	4,434	—	—	—
建設業	62,901	62,047	300	1	69
電気・ガス・熱供給・水道業	26,111	19,853	3,750	—	—
情報通信業	19,381	15,351	2,510	—	—
運輸業、郵便業	21,201	19,416	701	—	6
卸売業、小売業	138,884	135,081	1,432	2	308
金融業、保険業	297,092	136,909	29,559	1,789	—
不動産業、物品賃貸業	349,640	337,338	3,625	—	260
各種サービス業	207,372	205,565	1,300	—	464
国・地方公共団体	514,039	168,254	314,201	—	—
個人	830,328	830,328	—	—	2,320
その他	124,824	1,415	—	41	—
業種別合計	2,650,594	1,979,388	362,915	1,846	3,588
1年以下	686,802	510,329	58,647	1,839	713
5年以下	408,081	218,826	175,071	—	374
10年以下	313,361	229,106	52,779	7	475
10年超	1,096,203	1,019,785	76,417	—	1,609
期間の定めのないもの	146,144	1,339	—	—	415
残存期間別合計	2,650,594	1,979,388	362,915	1,846	3,588

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は62,931百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポートレーヤー、営業用資産に係るエクスポートレーヤー等を含んでいます。

2019年3月期	合計	信用リスクに関するエクスポートレーヤー			三月以上延滞 エクスポートレーヤー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,679,449	2,053,144	315,124	658	3,594
国外計	12,896	—	12,105	6	—
地域別合計	2,692,346	2,053,144	327,229	664	3,594
製造業	54,969	44,224	6,799	2	286
農業、林業	2,501	2,501	—	0	—
漁業	542	542	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,992	3,992	—	—	—
建設業	63,119	62,305	300	—	55
電気・ガス・熱供給・水道業	31,975	25,894	3,716	—	31
情報通信業	17,519	14,030	2,510	—	27
運輸業、郵便業	18,245	16,189	701	—	—
卸売業、小売業	140,511	137,381	1,558	0	230
金融業、保険業	286,720	123,427	25,636	627	—
不動産業、物品賃貸業	399,912	389,015	3,203	—	230
各種サービス業	214,732	212,106	1,801	—	301
国・地方公共団体	465,752	165,884	281,002	—	—
個人	857,771	855,340	—	—	2,431
その他	134,079	308	—	34	—
業種別合計	2,692,346	2,053,144	327,229	664	3,594
1年以下	691,610	514,102	44,722	664	712
5年以下	399,392	216,911	174,528	—	505
10年以下	283,122	229,289	36,366	—	350
10年超	1,167,098	1,092,237	71,611	—	1,750
期間の定めのないもの	151,123	604	—	—	276
残存期間別合計	2,692,346	2,053,144	327,229	664	3,594

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,249百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポートレーヤー、営業用資産に係るエクスポートレーヤー等を含んでいます。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,213	△98	5,114	5,114	△721
個別貸倒引当金	5,133	△520	4,613	4,613	99
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	10,347	△618	9,728	9,728	△622
					9,105

## 一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額
国内計	5,213	△98	5,114	5,114	△721
国外計	0	0	0	0	△0
地域別合計	5,213	△98	5,114	5,114	△721
製造業	961	2	964	964	△74
農業、林業	1	0	2	2	0
漁業	0	△0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	2	2	△0
建設業	79	△2	77	77	△14
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	5	5	4
情報通信業	12	△2	10	10	△0
運輸業、郵便業	53	△39	14	14	△2
卸売業、小売業	354	△10	343	343	△96
金融業、保険業	8	△0	8	8	△0
不動産業、物品賃貸業	512	70	583	583	△220
各種サービス業	1,674	△22	1,652	1,652	△82
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	1,455	△89	1,366	1,366	△251
その他	89	△7	82	82	16
業種別合計	5,213	△98	5,114	5,114	△721
					4,392

## 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額
国内計	5,133	△520	4,613	4,613	99
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	5,133	△520	4,613	4,613	99
製造業	302	31	334	334	90
農業、林業	41	△36	4	4	△3
漁業	196	△3	193	193	△11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	114	△56	57	57	39
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2
情報通信業	28	123	151	151	△115
運輸業、郵便業	3	1	5	5	12
卸売業、小売業	598	△129	469	469	△184
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	529	△293	235	235	441
各種サービス業	1,376	179	1,555	1,555	△256
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	1,649	△453	1,196	1,196	147
その他	293	115	409	409	△64
業種別合計	5,133	△520	4,613	4,613	99
					4,712

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

〔単位：百万円〕

業種	2018年3月期	2019年3月期
製造業	20	54
農業、林業	39	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	37	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	15	135
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	91	168
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品販賣業	58	82
各種サービス業	128	492
国・地方公共団体	—	—
個人	609	547
その他	—	8
業種別合計	999	1,496

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

〔単位：百万円〕

	2018年3月期			2019年3月期		
	エクspoージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクspoージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	679,825	2,908	676,916	665,195	4,973	660,222
2%	1,502	—	1,502	121	—	121
4%	—	—	—	—	—	—
10%	54,043	49,900	4,143	53,109	48,819	4,289
20%	88,469	69,497	18,972	71,784	62,594	9,190
30%	—	—	—	—	—	—
35%	141,686	—	141,686	140,634	—	140,634
40%	808	808	—	—	—	—
50%	39,209	34,845	4,363	37,559	35,034	2,524
70%	2,653	2,653	—	2,729	2,729	—
75%	634,725	—	634,725	639,612	52	639,560
100%	881,978	25,787	856,191	971,214	21,487	949,726
120%	1,203	457	745	28	28	—
150%	2,067	—	2,067	1,911	—	1,911
200%	—	—	—	—	—	—
250%	9,133	3,911	5,221	8,775	2,706	6,069
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,537,305	190,769	2,346,536	2,592,676	178,426	2,414,250

※国債及び日本銀行向けエクspoージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

〔単位：百万円〕

	2018年3月期	2019年3月期
現金及び自行預金	29,609	30,336
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	29,609	30,336
適格保証	45,212	40,232
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	45,212	40,232

※2018年3月末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクspoージャー21,650百万円を含んでおります。

※2019年3月末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクspoージャー23,844百万円を含んでおります。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。  
なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

	2018年3月期	2019年3月期
派生商品取引	648	41
外国為替関連取引及び金関連取引	648	41
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	648	41

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

### (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

	2018年3月期	2019年3月期
派生商品取引	855	91
外国為替関連取引及び金関連取引	855	91
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	855	91

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

### (4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

### (5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

### (6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

## 6. 証券化工クスポートージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化工クスポートージャーを保有していません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

## (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2018年3月期		2019年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクspoージャー	25,185		18,013	
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	3,186		3,550	
合計	28,371	28,371	21,563	21,563

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクspoージャーは含めておりません。

## (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
売却損益額	1,678	1,945
償却額	32	—

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクspoージャーは含めておりません。

## (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
	10,968	7,119

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクspoージャーは含めておりません。

## (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	エクspoージャーの額 当期末	信用リスク・アセットの額 当期末
ルック・スルー方式	33,327	12,136
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

## 9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

[単位：百万円]

対象	2018年3月期
円貨建（サムライ債含む）	
外貨建債券	1,821
投資信託	
預貸金等の金利リスク	2,260

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のある資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

## IRRBB1：金利リスク

〔単位：百万円〕

項目番	イ	ロ	ハ	ニ
	$\Delta EVA$		$\Delta NII$	
	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	3,445			
2 下方パラレルシフト	8,479			
3 スティープ化	1,011			
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	8,479			
8 自己資本の額	木 当期末	へ 前期末		
	148,401			

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のある資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

## ○単体に係る定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

#### (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2018年3月期 所要自己資本の額	2019年3月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	21	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国的地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	29	—
7. 國際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	200	195
10. 地方三公社向け	3	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	702	555
12. 法人等向け	19,123	21,132
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,352	13,490
14. 抵当権付住宅ローン	1,984	1,969
15. 不動産取得等事業向け	11,484	12,198
16. 三月以上延滞等	91	93
17. 取立未済手形	0	1
18. 信用保証協会等による保証付	157	162
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,283	685
21. 上記以外	1,488	1,491
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		485
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	△67
合計	49,842	52,396

## オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2018年3月期 所要自己資本の額	2019年3月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	79	77
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	5	5
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	237	180
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	52	51
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポートージャー方式	12	4
派生商品取引	12	4
外為関連取引	12	4
金利関連取引	0	—
株式関連取引	0	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合計	433	321

## (2) オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2018年3月期 所要自己資本の額	2019年3月期 所要自己資本の額
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	2,229	2,203
基礎的手法	2,229	2,203

## (3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
	52,518	54,922

## 2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクspoージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2018年3月期	合計	信用リスクに関するエクspoージャー			三月以上延滞 エクspoージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,593,932	1,984,092	334,227	1,844	2,665
国外計	30,998	265	28,688	2	—
地域別合計	2,624,931	1,984,358	362,915	1,846	2,665
製造業	51,465	40,759	5,533	11	154
農業、林業	2,126	2,125	—	0	3
漁業	505	505	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,434	4,434	—	—	—
建設業	62,837	62,047	300	1	69
電気・ガス・熱供給・水道業	26,111	19,853	3,750	—	—
情報通信業	19,522	15,351	2,510	—	—
運輸業、郵便業	21,107	19,416	701	—	6
卸売業、小売業	138,638	135,039	1,432	2	308
金融業、保険業	304,149	141,411	29,559	1,789	—
不動産業、物品賃貸業	365,418	352,543	3,625	—	260
各種サービス業	207,365	205,567	1,300	—	462
国・地方公共団体	514,039	168,254	314,201	—	—
個人	815,631	815,631	—	—	1,399
その他	91,576	1,415	—	41	—
業種別合計	2,624,931	1,984,358	362,915	1,846	2,665
1年以下	694,909	518,436	58,647	1,839	600
5年以下	407,264	218,009	175,071	—	305
10年以下	313,396	229,141	52,779	7	440
10年超	1,095,188	1,018,770	76,417	—	1,319
期間の定めのないもの	114,172	—	—	—	—
残存期間別合計	2,624,931	1,984,358	362,915	1,846	2,665

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は62,931百万円です。

※合計欄には、株式等エクspoージャー、営業用資産に係るエクspoージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2019年3月期	合計	信用リスクに関するエクspoージャー			三月以上延滞 エクspoージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,646,838	2,056,243	315,124	658	2,769
国外計	12,896	—	12,105	6	—
地域別合計	2,659,735	2,056,243	327,229	664	2,769
製造業	54,400	44,224	6,799	2	286
農業、林業	2,501	2,501	—	0	—
漁業	542	542	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,992	3,992	—	—	—
建設業	63,008	62,305	300	—	55
電気・ガス・熱供給・水道業	31,944	25,894	3,716	—	31
情報通信業	17,633	14,030	2,510	—	27
運輸業、郵便業	18,152	16,189	701	0	—
卸売業、小売業	140,063	137,368	1,558	627	230
金融業、保険業	294,824	128,929	25,636	—	—
不動産業、物品賃貸業	411,267	400,028	3,203	—	230
各種サービス業	214,421	212,106	1,801	—	301
国・地方公共団体	465,752	165,884	281,002	—	—
個人	841,937	841,937	—	—	1,606
その他	99,292	308	—	34	—
業種別合計	2,659,735	2,056,243	327,229	664	2,769
1年以下	700,067	523,271	44,722	664	492
5年以下	394,309	212,333	174,528	—	463
10年以下	282,796	229,314	36,366	—	325
10年超	1,164,435	1,091,324	71,611	—	1,487
期間の定めのないもの	118,126	—	—	—	—
残存期間別合計	2,659,735	2,056,243	327,229	664	2,769

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,249百万円です。

※合計欄には、株式等エクspoージャー、営業用資産に係るエクspoージャー等を含んでいます。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	4,275	△7	4,267	4,267	△675	3,591
個別貸倒引当金	3,328	△220	3,108	3,108	△9	3,099
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,604	△227	7,376	7,376	△685	6,691

## 一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	4,275	△7	4,267	4,267	△675	3,591
国外計	0	0	0	0	△0	—
地域別合計	4,275	△7	4,267	4,267	△675	3,591
製造業	961	2	964	964	△74	889
農業、林業	1	0	2	2	0	3
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	2	2	△0	1
建設業	79	△2	77	77	△14	63
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	5	5	4	9
情報通信業	12	△2	10	10	△0	10
運輸業、郵便業	53	△39	14	14	△2	12
卸売業、小売業	354	△10	343	343	△96	247
金融業、保険業	9	0	9	9	△0	9
不動産業、物品賃貸業	516	72	588	588	△221	367
各種サービス業	1,674	△22	1,652	1,652	△82	1,570
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	603	△7	596	596	△188	407
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,275	△7	4,267	4,267	△675	3,591

## 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	3,328	△220	3,108	3,108	△9	3,099
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,328	△220	3,108	3,108	△9	3,099
製造業	302	31	333	333	90	424
農業、林業	41	△36	4	4	△3	1
漁業	196	△3	193	193	△11	181
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	114	△56	57	57	38	96
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	28	123	151	151	△115	35
運輸業、郵便業	3	1	5	5	12	18
卸売業、小売業	598	△129	469	469	△189	279
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	529	△293	235	235	441	677
各種サービス業	1,352	179	1,532	1,532	△256	1,275
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	161	△36	125	125	△19	105
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,328	△220	3,108	3,108	△9	3,099

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2018年3月期	2019年3月期
製造業	20	54
農業、林業	39	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	37	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	15	135
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	91	168
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品販賣業	58	82
各種サービス業	128	492
国・地方公共団体	—	—
個人	30	53
その他	—	8
業種別合計	421	1,002

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2018年3月期			2019年3月期		
	エクspoージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクspoージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	679,823	2,908	676,915	663,774	4,973	658,801
2%	1,502	—	1,502	121	—	121
4%	—	—	—	—	—	—
10%	54,043	49,900	4,143	53,109	48,819	4,289
20%	86,353	69,497	16,856	69,777	62,594	7,183
30%	—	—	—	—	—	—
35%	141,720	—	141,720	140,710	—	140,710
40%	808	808	—	—	—	—
50%	39,141	34,845	4,296	37,484	35,034	2,449
70%	2,653	2,653	—	2,729	2,729	—
75%	619,922	—	619,922	626,122	52	626,070
100%	874,374	25,777	848,596	958,721	20,676	938,045
120%	1,203	457	745	28	28	—
150%	1,301	—	1,301	1,257	—	1,257
200%	—	—	—	—	—	—
250%	7,869	3,911	3,958	7,576	3,508	4,068
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,510,719	190,759	2,319,959	2,561,414	178,416	2,382,998

※国債及び日本銀行向けエクspoージャーは格付なしに計上しております。

※デリバティブは与信相当額を計上しております。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

[単位：百万円]

	2018年3月期	2019年3月期
現金及び自行預金	29,609	30,336
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	29,609	30,336
適格保証	45,212	40,232
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	45,212	40,232

※2018年3月末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクspoージャー21,650百万円を含んでおります。

※2019年3月末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクspoージャー23,844百万円を含んでおります。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

##### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。  
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

##### (2) グロス再構築コストの額の合計額

	2018年3月期	2019年3月期
派生商品取引	648	41
外国為替関連取引及び金関連取引	648	41
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	648	41

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

##### (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

	2018年3月期	2019年3月期
派生商品取引	855	91
外国為替関連取引及び金関連取引	855	91
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	855	91

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

##### (4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

##### (5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

##### (6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

#### 5. 証券化工クスポートージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化工クスポートージャーを保有していません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

## (1) 貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクspoージャー	25,123		17,966	
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	6,707		7,081	
合計	31,831	31,831	25,047	25,047

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクspoージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等	4,207		4,207	
関連法人等		—		—
合計	4,207		4,207	

## (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2018年3月期		2019年3月期	
	売却損益額	時価	売却損益額	時価
売却損益額	1,678		1,942	
償却額		19		—

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクspoージャーは含めておりません。

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	時価	貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	時価
	10,914		7,081	

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクspoージャーは含めておりません。

## (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	時価	貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	時価
	—		—	

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	エクspoージャーの額 当期末	信用リスク・アセットの額 当期末
ルック・スルー方式	33,327	12,136
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

[単位：百万円]

対象	2018年3月期
円貨建（サムライ債含む）	
外貨建債券	1,821
投資信託	
預貸金等の金利リスク	2,260

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

## IRRBB1：金利リスク

〔単位：百万円〕

項目番	イ	ロ	ハ	ニ
	$\Delta EVA$		$\Delta NII$	
	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	3,445			
2 下方パラレルシフト	8,479			
3 スティープ化	1,011			
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	8,479			
8 自己資本の額	木 当期末	へ 前期末		
	136,985			

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### （1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」と及び「対象従業員等」（合わせて「対象役員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### （イ）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当行には該当する連結子法人等はございません。

#### （ロ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### （ハ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### （2）対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

### （3）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数（2018年4月～2019年3月）	
取締役会	2

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

当行は、中長期的な企業価値向上を通じて、役員報酬制度を設計しております。

報酬水準は当行を取り巻く経営環境を考慮の上、各取締役の役割と責任に応じて、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるように報酬の水準を設定しております。当行の取締役の報酬は、「固定報酬」と「賞与」、「株式報酬」により構成されております。

固定報酬は、取締役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、取締役会の決議により決定します。

賞与は、業績向上への意欲や士気を高めるため、毎事業年度の連結当期純利益を勘案し、予め定めた段位に応じた支給額に基づき決定しております。

株式報酬は、信託を活用した株式報酬制度で、役位や業績目標の達成度合い等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行うインセンティブプランであり、固定部分と変動部分で構成されています。なお、交付等については、退任後に行う制度です。

固定部分は、段位に応じて予め決定した支給額に基づいて算出したポイントを付与します。

変動部分は、業績運動報酬に係る指標の達成率に応じ、予め取締役会において決定した段位毎の基準額から固定部分を差し引いた額を基準株価（購入時点の平均株価）で除して算定されたポイントを付与します。

また、付与されたポイントについては、1ポイントにつき当行普通株式1株として換算して、退任後に交付します。

業績運動報酬に係る指標は、中期経営計画の収益目標を達成することで、中長期的な業績向上と貢献意欲を高めるために、中期経営計画に掲げた指標である「コア業務純益」及び「連結当期純利益ROE」としております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役を含む取締役の協議により決定しております。なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

役員区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	業績運動報酬	
			固定報酬	賞与
取締役	9名	176	106	25
監査役	2名	25	25	－

（注）1. 上記には使用者兼取締役3名の使用者としての報酬24百万円（使用者分給与14百万円、使用者分賞与9百万円）が含まれます。

2. 退任者も人数に含める。

3. 退職慰労金については該当ございません。

4. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。なお、役員に対する株式報酬制度の導入により、從来の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止し、2018年度以降、新規割り当てを行わぬこととしております。

行使期間	
2010年ストック・オプション	2010年7月27日から2040年7月26日まで
2011年ストック・オプション	2011年8月6日から2041年8月5日まで
2012年ストック・オプション	2012年8月7日から2042年8月6日まで
2013年ストック・オプション	2013年8月6日から2043年8月5日まで
2014年ストック・オプション	2014年8月6日から2044年8月5日まで
2015年ストック・オプション	2015年8月11日から2045年8月10日まで
2016年ストック・オプション	2016年8月9日から2046年8月8日まで
2017年ストック・オプション	2017年8月5日から2047年8月4日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 法定開示項目一覧

## (銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行及びその子会社等の概況
  - イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... P38
  - ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 ..... P38
    - ①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地
    - ③資金又は出資金 ④事業の内容 ⑤設立年月日
    - ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
    - ⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
  - イ. 直近の事業年度における事業の概況 ..... P36
  - ロ. 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... P37
    - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
    - ③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失
    - ④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
3. 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況
  - イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 ..... P39~41
  - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ..... P50
    - ①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金
    - ③三ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
    - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
  - ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ..... P75、77~87
4. 報酬等に関する開示事項 ..... P96

## (銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
  - イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む） ..... P4
  - ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 ..... P72
    - ①氏名 ②各株主の持株数
    - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
  - ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 ..... P3
2. 会計監査人の氏名又は名称 ..... P59
- ホ. 営業所の名称及び所在地 ..... P29
3. 銀行の主要な業務の内容 ..... P12~22
4. 銀行の主要な業務に関する事項
  - イ. 直近の事業年度における事業の概況 ..... P52
  - ロ. 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... P52
    - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益若しくは当期純損失
    - ④資金及び発行済株式の総数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高
    - ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪配当性向 ⑫従業員数
  - ハ. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標
    - (1) 主要な業務の状況を示す指標
      - ①業務粗利益及び業務粗利益率 ..... P60
      - ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 ..... P60
      - ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや ..... P60~61
      - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 ..... P61
      - ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 ..... P61
      - ⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 ..... P61
    - (2) 預金に関する指標
      - ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 ..... P62
      - ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 ..... P62
    - (3) 貸出金等に関する指標
      - ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 ..... P63
      - ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 ..... P63
      - ③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額 ..... P64

- ④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 ..... P65
- ⑤美種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ..... P64
- ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ..... P65
- ⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 ..... P65
- ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 ..... P62
- (4) 有価証券に関する指標
  - ①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く） ..... P68
  - ②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高 ..... P68
  - ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高 ..... P68
  - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値及び期中平均値 ..... P62
4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
  - イ. リスク管理の体制 ..... P23~25
  - ロ. 法令遵守の体制 ..... P26
  - ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 ..... P6~11
- 二. 指定紛争解決機関の商号又は名称 ..... P98
5. 銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
  - イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 ..... P53~56
  - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ..... P65
    - ①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金
    - ③三ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
    - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
  - ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ..... P76~79、88~95
  - 二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
    - イ. 有価証券 ②金銭の信託
    - ③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
  - ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ..... P65
  - ヘ. 貸出金償却の額 ..... P65
  - ト. 会社法第435条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 ..... P59
  - チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 ..... P59
6. 報酬等に関する開示事項 ..... P96

## (銀行法施行規則第19条の2（信託業務関連）)

1. 信託業務の内容 ..... P21
2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
  - イ. 直近の五事業年度における信託業務の状況を示す指標 ..... P52
    - ①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高 ③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額
  - ロ. 信託業務に関する指標
    - ①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
    - ③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
    - ④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
    - ⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
    - ⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
    - ⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
    - ⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
    - ⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
    - ⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
    - ⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
  - ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 ..... P74

## (金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

1. 破産更生債権及びこれらに準する債権 ..... P66
2. 危険債権 ..... P66
3. 要管理債権 ..... P66
4. 正常債権 ..... P66

# 指定紛争解決機関

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

## 1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参考ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参考ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



PEOPLE'S BANK

## ◎ 沖縄銀行

発行 2019年7月

編集 沖縄銀行 総合企画部

沖縄県那覇市久茂地3-10-1

TEL. 098-869-1253

FAX. 098-869-1464

<http://www.okinawa-bank.co.jp/>

本誌の原材料調達・印刷・流通に伴うCO<sub>2</sub>排出量  
1.475t(2107g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した  
J-クレジットでカーボン・オフセットいたします。

